

令和4年度

亘理町一般会計・特別会計決算
並びに基金運用状況に関する

審査意見書

亘理町監査委員

亘 監 第 4 7 号
令和5年8月22日

亘理町長 山 田 周 伸 殿

亘理町監査委員 三 品 喜 明

亘理町監査委員 安 藤 美重子

一般会計・特別会計決算等審査意見書の提出について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 4 年度亘理町一般会計、各種特別会計の決算、証拠書類、その他政令で定められた書類並びに地方自治法第 241 条第 5 項に基づく基金の運用状況報告書を審査したので、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	2
1	決算の総括	3
2	一般会計歳入歳出決算	6
(1)	歳入	8
(2)	歳出	15
(3)	地方債現在高の状況	21
(4)	他会計への繰出金と主な負担金の状況	23
-		
3	特別会計歳入歳出決算	25
(1)	国民健康保険特別会計	25
(2)	奨学資金貸付特別会計	27
(3)	土地取得特別会計	28
(4)	介護保険特別会計	29
(5)	わたり温泉鳥の海特別会計	31
(6)	後期高齢者医療特別会計	32
(7)	工業用地等造成事業特別会計	33
4	実質収支に関する調書	34
5	財政分析主要指数の推移	35
6	財産に関する調書	37
7	基金の運用状況	40
8	むすび	41
	決算審査資料	44

凡 例

1. 各表中に用いた数字は、表示単位未満を四捨五入して表示した。したがって、合計と内訳の計及び対前年度比較が一致しない場合がある。
2. 比率は表中数値によって算出し、小数点第3位を四捨五入した。したがって、構成比等において合計と内訳の合算比率が一致しない場合がある。
3. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
「－」 …… 該当数値がないもの、算出不能または無意味なもの
「△」 …… 負数または減数

令和4年度亘理町一般会計・特別会計決算 並びに基金運用状況に関する審査意見

第1 審査の対象

1. 令和4年度一般会計・特別会計歳入歳出決算
 - 亘理町一般会計歳入歳出決算
 - 亘理町国民健康保険特別会計歳入歳出決算
 - 亘理町奨学資金貸付特別会計歳入歳出決算
 - 亘理町土地取得特別会計歳入歳出決算
 - 亘理町介護保険特別会計歳入歳出決算
 - わたり温泉鳥の海特別会計歳入歳出決算
 - 亘理町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
 - 亘理町工業用地等造成事業特別会計歳入歳出決算
2. 令和4年度基金の運用状況
 - 亘理町土地開発基金
 - 亘理町国民健康保険出産費貸付基金

第2 審査の期間

令和5年7月6日から令和5年8月10日まで

第3 審査の方法

審査に付された一般会計・各種特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、決算附属書類について会計管理者所管の歳入歳出簿、その他関係帳簿、証拠書類等について照合・精査し、計数の正確性、内容の是非、予算執行の適否等の確認を行うとともに、関係職員からの説明聴取、かつ、定期監査、例月出納検査等の結果も踏まえ審査を実施した。

基金については、運用状況を示す書類並びに関係諸帳簿等により、関係職員の説明を求め、報告内容及び事務処理状況を調査し、基金の運用が適正かつ効率的に行われているかを主眼として実施した。

第4 審査の結果

決算審査に付された各会計決算書及び附属書類並びに基金の運用状況を示す書類は適正に作成されており、これらの計数は正確であり、その内容及び予算執行状況も適正妥当であることを認めた。

その概要及び意見は後述するとおりである。

1 決算の総括

一般会計・特別会計の決算額は次のとおりである。

予算現額	25,699,323,272 円	—	一般会計	16,403,265,272 円
			特別会計	9,296,058,000 円
歳入	24,986,160,566 円	—	一般会計	16,208,423,499 円
			特別会計	8,777,737,067 円
歳出	24,113,820,146 円	—	一般会計	15,407,315,879 円
			特別会計	8,706,504,267 円
差引額	872,340,420 円	—	一般会計	801,107,620 円
			特別会計	71,232,800 円

前年度に比べ、歳入総額は 1,147,200,260 円 (4.81%)、歳出総額は 862,639,098 円 (3.71%) 増加している。

歳入の収入率は、予算現額に対し 97.22% (前年度 97.48%)、調定額に対して 98.01% (前年度 98.22%) となっている。

歳出の執行率は、予算現額に対し 93.83% (前年度 95.08%) となっている。

歳入歳出差引額 872,340,420 円から翌年度へ繰越すべき財源 85,422,200 円を差引いた当年度の実質収支は、786,918,220 円の黒字となっている。このうち地方自治法第 233 条の 2 の規定により基金繰入金 723,000,000 円が積み立てられ、残額 63,918,220 円が翌年度への純繰越額となっている。

当年度実質収支から前年度実質収支を差引いた単年度収支は 376,700,723 円の黒字となっている。これに財政調整基金等への積立金 484,545,000 円を加え、基金取り崩し額 80,244,000 円を差引いた実質単年度収支は 781,001,723 円の黒字となっている。

一般会計・特別会計合計決算額対前年度比較表

(単位:円.%)

区 分	年 度	令和3年度	令和4年度	対前年度比較	
				増 減 額	比 率
	予 算 現 額	24,454,532,990	25,699,323,272	1,244,790,282	105.09
	調 定 額	24,271,716,739	25,493,652,886	1,221,936,147	105.03
決 算 額	歳 入 額	23,838,960,306	24,986,160,566	1,147,200,260	104.81
	歳 出 額	23,251,181,048	24,113,820,146	862,639,098	103.71
	歳入歳出差引額	587,779,258	872,340,420	284,561,162	148.41

一般会計・特別会計合計決算総括の推移

(単位:円.%)

区 分	年 度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度比	
					3年/2年	4年/3年
予 算 現 額 (A)		28,718,578,000	24,454,532,990	25,699,323,272	85.15	105.09
調 定 額 (B)		28,280,120,913	24,271,716,739	25,493,652,886	85.83	105.03
歳 入 (C)		27,840,505,618	23,838,960,306	24,986,160,566	85.63	104.81
歳 出 (D)		26,559,135,763	23,251,181,048	24,113,820,146	87.54	103.71
差 引 額 (E)		1,281,369,855	587,779,258	872,340,420	45.87	148.41
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源 (F)		702,168,115	177,561,761	85,422,200	25.29	48.11
当 年 度 実 質 収 支 (G) (E)-(F)		579,201,740	410,217,497	786,918,220	70.82	191.83
実質収支のうち地方 自治法第233条の2の 規定による基金繰入金 (H)		518,400,000	350,232,000	723,000,000	67.56	206.43
前 年 度 実 質 収 支 (I)		570,201,931	579,201,740	410,217,497	101.58	70.82
単 年 度 収 支 (G)-(I) (J)		8,999,809	△ 168,984,243	376,700,723	△ 1,877.64	△ 222.92
基 金 積 立 金 (K)		33,071,000	297,485,000	484,545,000	899.53	162.88
繰 上 げ 償 還 金 (L)		0	0	0	0.00	0.00
基 金 取 り 崩 し 額 (M)		123,217,000	82,693,000	80,244,000	67.11	97.04
実 質 単 年 度 収 支 (N) (J)+(K)+(L)-(M)		△ 81,146,191	45,807,757	781,001,723	△ 56.45	1,704.96
翌 年 度 へ の 純 繰 越 額 (O) (G)-(H)		60,801,740	59,985,497	63,918,220	98.66	106.56

(1) 歳入の概況

(単位:円.%)

区分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算額に対する収入割合	調定額に対する収入割合
会計別								
一般会計		16,403,265,272	16,607,069,536	16,208,423,499	17,164,241	381,481,796	98.81	97.60
特別会計	国民健康保険	3,979,590,000	3,810,301,081	3,716,497,078	5,198,770	88,605,233	93.39	97.54
	奨学資金貸	6,231,000	11,539,445	5,679,245	0	5,860,200	91.15	49.22
	土地取得	4,153,000	4,129,081	4,129,081	0	0	99.42	100.00
	介護保険	3,223,648,000	2,975,306,786	2,967,619,106	2,345,730	5,341,950	92.06	99.74
	わたり温泉島の海	26,370,000	26,418,789	26,418,789	0	0	100.19	100.00
	後期高齢者医療	415,992,000	418,812,942	417,318,542	153,300	1,341,100	100.32	99.64
	工業用地等造成事業	1,640,074,000	1,640,075,226	1,640,075,226	0	0	100.00	100.00
	合計	25,699,323,272	25,493,652,886	24,986,160,566	24,862,041	482,630,279	97.22	98.01
前年度	24,454,532,990	24,271,716,739	23,838,960,306	22,642,742	410,113,691	97.48	98.22	
比較増減	1,244,790,282	1,221,936,147	1,147,200,260	2,219,299	72,516,588			

(2) 歳出の概況

(単位:円.%)

区分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額 (繰越明許費+事故繰越額) (翌年度へ繰り越すべき財源)	不用額	予算現額に対する支出割合
会計別						
一般会計		16,403,265,272	15,407,315,879	297,464,200 (85,422,200)	698,485,193	93.93
特別会計	国民健康保険	3,979,590,000	3,687,628,776	0	291,961,224	92.66
	奨学資金貸	6,231,000	5,613,497	0	617,503	90.09
	土地取得	4,153,000	4,104,000	0	49,000	98.82
	介護保険	3,223,648,000	2,931,439,347	0	292,208,653	90.94
	わたり温泉島の海	26,370,000	25,316,593	0	1,053,407	96.01
	後期高齢者医療	415,992,000	413,600,042	0	2,391,958	99.42
	工業用地等造成事業	1,640,074,000	1,638,802,012	0	1,271,988	99.92
	合計	25,699,323,272	24,113,820,146	297,464,200 (85,422,200)	1,288,038,926	93.83
前年度	24,454,532,990	23,251,181,048	333,357,272	869,994,670	95.08	
比較増減	1,244,790,282	862,639,098	△ 35,893,072	418,044,256		

2 一般会計歳入歳出決算

当年度における決算額は次のとおりである。

予算現額	16,403,265,272 円	(前年度対比 98.20%)
歳入	16,208,423,499 円	(前年度対比 99.10%)
歳出	15,407,315,879 円	(前年度対比 97.17%)
差引額	801,107,620 円	(前年度対比 159.99%)

前年度に比べ、歳入額は 147,829,218 円 (0.90%) 減少、歳出額は 448,198,436 円 (2.83%) 減少している。

歳入の収入率は、予算現額に対し 98.81% (前年度 97.92%)、調定額に対して 97.60% (前年度 98.13%) となっている。

歳出の執行率は、予算現額に対し 93.93% (前年度 94.92%) となっている。

歳入歳出差引額 801,107,620 円から翌年度へ繰越すべき財源 85,422,200 円を控除した当年度実質収支は、715,685,420 円の黒字となっている。このうち地方自治法第 233 条の 2 の規定により基金繰入金 665,000,000 円が積み立てられ、残額 50,685,420 円が翌年度へ繰越となっている。

また、当年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は 392,508,779 円の黒字となっている。これに財政調整基金への積立金 440,562,000 円を加えた実質単年度収支は 833,070,779 円の黒字となっている。

一般会計決算額対前年度比較表

(単位:円.%)

区 分	年 度	令和3年度	令和4年度	対前年度比較	
				増 減 額	比 率
	予 算 現 額	16,703,698,990	16,403,265,272	△ 300,433,718	98.20
	調 定 額	16,667,241,892	16,607,069,536	△ 60,172,356	99.64
決 算 額	歳 入 額	16,356,252,717	16,208,423,499	△ 147,829,218	99.10
	歳 出 額	15,855,514,315	15,407,315,879	△ 448,198,436	97.17
	歳入歳出差引額	500,738,402	801,107,620	300,369,218	159.99

一般会計決算収支の推移

(単位:円. %)

区 分 \ 年 度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度比	
				3年/2年	4年/3年
予 算 現 額 (A)	21,336,175,000	16,703,698,990	16,403,265,272	78.29	98.20
調 定 額 (B)	20,991,623,127	16,667,241,892	16,607,069,536	79.40	99.64
歳 入 (C)	20,682,804,957	16,356,252,717	16,208,423,499	79.08	99.10
歳 出 (D)	19,478,037,132	15,855,514,315	15,407,315,879	81.40	97.17
差 引 額 (E)	1,204,767,825	500,738,402	801,107,620	41.56	159.99
翌 年 度 へ 繰 越 け 財 源 (F)	702,168,115	177,561,761	85,422,200	25.29	48.11
当 年 度 実 質 収 支 (G) (E)-(F)	502,599,710	323,176,641	715,685,420	64.30	221.45
実 質 収 支 の うち 地 方 自 治 法 第 233 条 の 2 の 規 定 に よ る 基 金 繰 入 金 (H)	452,000,000	273,000,000	665,000,000	60.40	243.59
前 年 度 実 質 収 支 (I)	502,879,884	502,599,710	323,176,641	99.94	64.30
単 年 度 収 支 (G)-(I) (J)	△ 280,174	△ 179,423,069	392,508,779	64,039.87	△ 218.76
基 金 積 立 金 (K)	89,000	232,722,000	440,562,000	261,485.39	189.31
繰 上 げ 償 還 金 (L)	0	0	0	0.00	0.00
基 金 取 り 崩 し 額 (M)	55,383,000	0	0	0.00	0.00
実 質 単 年 度 収 支 (N) (J)+(K)+(L)-(M)	△ 55,574,174	53,298,931	833,070,779	△ 95.91	1,563.02
翌 年 度 へ の 純 繰 越 額 (O) (G)-(H)	50,599,710	50,176,641	50,685,420	99.16	101.01

(1) 歳 入

歳入の決算状況は次のとおりである。

予算現額 16,403,265,272 円に対し、決算額は 16,208,423,499 円で前年度と比べ 147,829,218 円 (0.90%) 減少し、収入率は 98.81% (前年度 97.92%) となっている。

また、調定額に対する収入率は 97.60% (前年度 98.13%) である。

国庫支出金、県支出金及び町債を除く収入未済額は 181,505,796 円で、その内訳は、町税 94,999,734 円、分担金及び負担金 1,588,030 円、使用料及び手数料 8,487,900 円、財産収入 49,420 円、諸収入 76,380,712 円である。

不納欠損額は町税 5,022,796 円、諸収入 12,141,445 円であり、前年度に比べ 2,409,799 円 (16.33%) 増加している。

※決算審査資料 45 頁～46 頁「1 一般会計歳入の総括」参照

歳入の決算状況前年度比較表

(単位:円.%)

区 分 \ 年 度	令和3年度	令和4年度	対前年度比較	
			増 減 額	比 率
予 算 現 額 (A)	16,703,698,990	16,403,265,272	△ 300,433,718	98.20
調 定 額 (B)	16,667,241,892	16,607,069,536	△ 60,172,356	99.64
収 入 済 額 (C)	16,356,252,717	16,208,423,499	△ 147,829,218	99.10
不 納 欠 損 額	14,754,442	17,164,241	2,409,799	116.33
収 入 未 済 額	296,234,733	381,481,796	85,247,063	128.78
予算現額に対する 収 入 率 (C/A)	97.92	98.81	0.89	
調定額に対する 収 入 率 (C/B)	98.13	97.60	△ 0.53	

款別の歳入決算額の状況は次のとおりである。

決算額で前年度に比べ増加した主なものは、繰入金 976,801,659 (73.76%)、町税 128,476,569 円 (3.36%)、地方交付税 119,744,000 円 (3.66%)、地方消費税交付税 29,797,000 円 (4.02%)、諸収入 17,993,291 円 (3.92%) 等となっている。

また、減少した主なものは、寄附金 615,183,910 円 (73.69%)、繰越金 525,029,423 円 (69.75%)、国庫支出金 120,567,599 円 (4.21%)、町債 52,100,000 円 (9.51%)、財産収入 47,753,901 円 (56.44%) となっている。

款別歳入の決算状況前年度比較表

(単位:円.%)

区 分	年 度	令和 3 年度		令和 4年度		対前年度比較	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	比 率
1 町	税	3,828,694,043	23.41	3,957,170,612	24.41	128,476,569	103.36
2 地 方	譲 与 税	152,220,000	0.93	153,336,000	0.95	1,116,000	100.73
3 利 子 割	交 付 金	1,505,000	0.01	976,000	0.01	△ 529,000	64.85
4 配当割交付金		13,627,000	0.08	11,877,000	0.07	△ 1,750,000	87.16
5 株式等譲渡所得割交付金		15,608,000	0.10	9,321,000	0.06	△ 6,287,000	59.72
6 法人事業税金交付金		32,669,000	0.20	45,965,000	0.28	13,296,000	140.70
7 地方消費税交付金		741,295,000	4.53	771,092,000	4.76	29,797,000	104.02
8 環境性能割交付金		14,653,000	0.09	15,478,000	0.10	825,000	105.63
9 地方特例金交付金		93,701,000	0.57	45,053,000	0.28	△ 48,648,000	48.08
10 地 方	交 付 税	3,275,649,000	20.03	3,395,393,000	20.95	119,744,000	103.66
11 交通安全対策特別交付金		3,671,000	0.02	3,595,000	0.02	△ 76,000	97.93
12 分担金及び負担金		57,193,488	0.35	56,727,040	0.35	△ 466,448	99.18
13 使用料及び手数料		182,759,304	1.12	186,399,992	1.15	3,640,688	101.99
14 国庫支出金		2,863,126,392	17.50	2,742,558,793	16.92	△ 120,567,599	95.79
15 県 支 出 金		1,076,012,470	6.58	1,054,884,326	6.51	△ 21,128,144	98.04
16 財 産 収 入		84,615,873	0.52	36,861,972	0.23	△ 47,753,901	43.56
17 寄 附 金		834,869,661	5.10	219,685,751	1.36	△ 615,183,910	26.31
18 繰 入 金		1,324,349,125	8.10	2,301,150,784	14.20	976,801,659	173.76
19 繰 越 金		752,767,825	4.60	227,738,402	1.41	△ 525,029,423	30.25
20 諸 収 入		459,566,536	2.81	477,559,827	2.95	17,993,291	103.92
21 町 債		547,700,000	3.35	495,600,000	3.06	△ 52,100,000	90.49
歳 入 合 計		16,356,252,717	100.00	16,208,423,499	100.00	△ 147,829,218	99.10

財源別の歳入決算額の状況は、次のとおりである。

歳入決算額を一般財源及び特定財源別にみると、一般財源は10,776,066千円で、前年度に比べ1,495,028千円(16.11%)増加している。これは、財産収入や臨時財政対策債等が減少したものの、町税や地方交付税の増加等によるものである。

また、特定財源は5,432,357千円で、前年度に比べ1,642,857千円(23.22%)減少している。これは、国庫支出金及び寄附金の減少などによるものである。

全体の構成比率は、一般財源が66.48%、特定財源が33.52%で、一般財源の比率は前年を9.74ポイント上回った。

次に、自主財源及び依存財源別にみると、自主財源は7,463,294千円で、前年度に比べ61,523千円(0.82%)減少している。これは、寄付金、繰越金、財産収入等が減少したためである。

また、依存財源は8,745,129千円で、前年度に比べ86,306千円(0.98%)減少している。これは地方特例交付金や株式譲渡所得割交付金等が減少したためである。

全体の構成比率は、自主財源が46.05%、依存財源が53.95%で、自主財源の比率は前年を0.04ポイント上回った。

財源別歳入の決算状況前年度比較表

(単位：千円、%)

年 度 区 分	令和3年度		令和4年度		対前年度比較	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	比 率
一 般 財 源	9,281,038	56.74	10,776,066	66.48	1,495,028	116.11
特 定 財 源	7,075,214	43.26	5,432,357	33.52	△ 1,642,857	76.78
合 計	16,356,252	100.00	16,208,423	100.00	△ 147,829	99.10
自 主 財 源	7,524,817	46.01	7,463,294	46.05	△ 61,523	99.18
依 存 財 源	8,831,435	53.99	8,745,129	53.95	△ 86,306	99.02
合 計	16,356,252	100.00	16,208,423	100.00	△ 147,829	99.10

各款の決算状況は次のとおりである。

第 1 款 町 税

収入済額は 3,957,170,612 円で、予算現額に対し 105.26%（前年度 100.91%）、調定額に対して 97.53%（前年度 97.26%）の収入率となっている。

収入済額は前年度に比べ 128,476,569 円（3.36%）増加している。増加したのは、町民税 67,821,148 円（4.47%）、たばこ税 16,792,727 円（6.55%）等によるものである。

町税決算額前年度比較表

（単位：円、%）

税 目	令和 3 年度		令和 4 年度		対前年度比較		調定額に対する収入率	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	比 率	3 年 度	4 年 度
町 民 税	1,516,597,782	39.61	1,584,418,930	40.04	67,821,148	104.47	96.88	97.11
個 人	1,396,353,696	36.47	1,415,519,244	35.77	19,165,548	101.37	96.76	96.93
法 人	120,244,086	3.14	168,899,686	4.27	48,655,600	140.46	98.36	98.67
固 定 資 産 税	1,736,796,854	45.36	1,766,287,907	44.64	29,491,053	101.70	97.27	97.62
軽 自 動 車 税	113,886,399	2.97	120,004,167	3.03	6,117,768	105.37	97.80	97.64
町たばこ税	256,383,165	6.70	273,175,892	6.90	16,792,727	106.55	100.00	100.00
都 市 計 画 税	199,417,793	5.21	207,279,216	5.24	7,861,423	103.94	96.29	96.78
入 湯 税	5,612,050	0.15	6,004,500	0.15	392,450	106.99	100.00	100.00
合 計	3,828,694,043	100.00	3,957,170,612	100.00	128,476,569	103.36	97.26	97.53

収入未済額は 94,999,734 円で、前年度に比べ 2,519,092 円（2.58%）減少している。

不納欠損額は 5,022,796 円で、前年度に比べ 5,133,847 円（50.55%）減少している。内訳は町民税 2,635,557 円、固定資産税 1,957,460 円、軽自動車税 126,500 円、都市計画税 303,279 円となっている。

※決算審査資料 47 頁～48 頁「2 町税税目別収入状況」参照

年度別町税収入状況

（単位：円、%）

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 額 対 する 収 入 率	調 定 額 対 する 収 入 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
平成30年度	3,616,471,000	3,840,842,189	3,649,494,305	100.91	95.02	10,860,348	180,487,536
令和元年度	3,717,768,000	3,887,922,786	3,709,149,599	99.77	95.40	19,696,858	159,076,329
令和2年度	3,923,230,000	4,081,646,705	3,954,656,410	100.80	96.89	25,458,110	101,532,185
令和3年度	3,794,069,000	3,936,369,512	3,828,694,043	100.91	97.26	10,156,643	97,518,826
令和4年度	3,759,318,000	4,057,193,142	3,957,170,612	105.26	97.53	5,022,796	94,999,734

第 2 款 地方譲与税

調定額、収入済額とも 153,336,000 円で、予算現額に対し 100.00%（前年度同率）の収入率となっている。前年度に比べ 1,116,000 円 (0.73%) 増加している。

第 3 款 利子割交付金

調定額、収入済額とも 976,000 円で、予算現額に対し 100.00%（前年度同率）の収入率となっている。前年度に比べ 529,000 円 (35.15%) 減少している。

第 4 款 配当割交付金

調定額、収入済額とも 11,877,000 円で、予算現額に対し 100.00%（前年度同率）の収入率となっている。前年度に比べ 1,750,000 円 (12.84%) 減少している。

第 5 款 株式等譲渡所得割交付金

調定額、収入済額とも 9,321,000 円で、予算現額に対し 100.00%（前年度同率）の収入率となっている。前年度に比べ 6,287,000 円 (40.28%) 減少している。

第 6 款 法人事業税交付金

調定額、収入済額とも 45,965,000 円で、予算現額に対し 100.00%（前年度同率）の収入率となっている。前年度に比べ 13,296,000 円 (40.70%) 増加している。

第 7 款 地方消費税交付金

調定額、収入済額とも 771,092,000 円で、予算現額に対し 100.00%（前年度同率）の収入率となっている。前年度に比べ 29,797,000 円 (4.02%) 増加している。

第 8 款 環境性能割交付金

調定額、収入済額とも 15,478,000 円で、予算現額に対し 100.00%（前年度同率）の収入率となっている。前年度に比べ 825,000 円 (5.63%) 増加している。

第 9 款 地方特例交付金

調定額、収入済額とも 45,053,000 円で、予算現額に対し 100.00%（前年度同率）の収入率となっている。前年度に比べ 48,648,000 円 (51.92%) 減少している。

第 10 款 地方交付税

調定額、収入済額とも 3,395,393,000 円で、予算現額に対し 100.00%（前年度同率）の収入率となっている。前年度に比べ 119,744,000 円 (3.66%) 増加している。増加したのは、普通交付税が追加交付されたことなどによるものである。

第 11 款 交通安全対策特別交付金

調定額、収入済額とも 3,595,000 円で、予算現額に対し 96.48%（前年度 97.92%）の収入率となっている。前年度に比べ 76,000 円 (2.07%) 減少している。

第12款 分担金及び負担金

収入済額は56,727,040円で、前年度に比べ466,448円(0.82%)減少している。

また、調定額に対する収入率は97.28%(前年度97.52%)で、収入未済額1,588,030円(前年度1,437,330円)は、全て児童福祉費負担金である。

第13款 使用料及び手数料

収入済額は186,399,992円で、前年度に比べ3,640,688円(1.99%)増加している。

また、調定額に対する収入率は95.64%(前年度96.01%)で、収入未済額8,487,900円(前年度7,585,900円)は、全て住宅使用料である。

第14款 国庫支出金

収入済額は2,742,558,793円で、前年度に比べ120,567,599円(4.21%)減少している。

これは、新型コロナウイルス感染症対策としての臨時特別給付金支給事業や子育て世帯等臨時特別支援事業給付金支給事業などの減少によるものである。

また、調定額に対する収入率は96.38%(前年度98.57%)で、収入未済額は103,075,000円(前年度41,672,780円)である。その内訳は、土木費補助金16,009,000円、中学校費補助金13,466,000円、企画費補助金73,600,000円となっている。

第15款 県支出金

収入済額は1,054,884,326円で、前年度に比べ21,128,144円(1.96%)減少している。

これは、認定こども園施設整備交付金が増加したものの、JR互理駅舎バリアフリー整備事業補助金等の減少によるものである。

また、調定額に対する収入率は96.88%(前年度98.88%)で、収入未済額は34,001,000円である。その内訳は、総務管理費補助金18,875,000円、農業費補助金6,105,000円、文化財保護費補助金9,021,000円となっている。

第16款 財産収入

収入済額は36,861,972円で、前年度に比べ47,753,901円(56.44%)減少している。

また、調定額に対する収入率は99.87%(前年度99.94%)で、収入未済額49,420円(前年度49,420円)は、全て土地建物貸付収入である。

第17款 寄附金

調定額、収入済額とも219,685,751円で、前年度に比べ615,183,910円(73.69%)減少している。これは、企業版ふるさと納税において寄附件数及び金額が減少したことによるものである。

第18款 繰入金

調定額、収入済額とも2,301,150,784円で、前年度に比べ976,801,659円(73.76%)増加している。これは、工業団地の売払い収入に係る他会計繰入金が増加したことなどによるものである。

第19款 繰越金

調定額、収入済額とも 227,738,402 円で、前年度に比べ 525,029,423 円(69.75%)減少している。これは、復興交付金事業完了に伴う国費返還金分の繰越及び新型コロナウイルス感染症対策事業に係る繰越事業費が減少したことによるものである。

第20款 諸収入

収入済額は 477,559,827 円で、前年度に比べ 17,993,291 円(3.92%)増加している。

また、調定額に対する収入率は 84.36%(前年度 85.95%)で、収入未済額は 76,380,712 円(前年度 70,534,577 円)である。その内訳は、児童福祉費貸付金収入 54,000 円、災害援護資金貸付金収入 52,612,825 円(前年度 39,386,485 円)、企画雑入、1,520 円、農林水産雑入、13,750,000 円、学校給食費納付金 9,223,667 円(前年度 9,026,390 円)、子ども未来雑入 116,400 円(前年度 234,300 円)、災害公営住宅共益費 622,300 円(前年度 484,300 円)となっている。

第21款 町債

収入済額は 495,600,000 円で、前年度に比べ 52,100,000 円(9.51%)減少している。

これは、臨時財政対策借入などが減少したためである。

また、調定額に対する収入率は 88.74%(前年度 89.36%)で、収入未済額 62,900,000 円(前年度 65,200,000 円)である。その内訳は、地方創生道整備推進事業債 17,000,000 円、道路整備事業債 16,900,000 円、学校教育施設等整備事業債 20,900,000 円、文化財保護事業債 8,100,000 円となっている。

(2) 歳 出

歳出の決算状況は次のとおりである。

予算現額 16,403,265,272 円に対し、決算額は 15,407,315,879 円で 93.93%（前年度 94.92%）の執行率となっており、翌年度繰越額 297,464,200 円を差し引いた不用額は 698,485,193 円となっている。

※決算審査資料 51 頁～52 頁「4 一般会計繰越明許費繰越計算書」参照

不用額の主なものは、総務費 58,206,887 円、民生費 335,549,945 円、衛生費 157,819,230 円、教育費 92,226,027 円となっている。

※決算審査資料 49 頁～50 頁「3 一般会計歳出の総括」参照

歳出の決算状況前年度比較表

(単位:円.%)

区 分	年 度	令和3年度	令和4年度	対前年度比較	
				増 減 額	比 率
予 算 現 額 (A)		16,703,698,990	16,403,265,272	△ 300,433,718	98.20
支 出 済 額 (B)		15,855,514,315	15,407,315,879	△ 448,198,436	97.17
翌年度繰越額		333,357,272	297,464,200	△ 35,893,072	89.23
		(177,561,761)	(85,422,200)	△ 92,139,561	48.11
不 用 額		514,827,403	698,485,193	183,657,790	135.67
執 行 率 (B/A)		94.92	93.93	△ 0.99	

※翌年度繰越額のうち()内の金額は、翌年度へ繰り越すべき財源である。

款別の歳出決算額の状況は次のとおりである。

決算額で前年度に比べ増加した主なものは、総務費 377,469,319 円 (12.50%)、農林水産費 125,099,806 円 (29.71%)、土木費 192,452,420 円 (11.22%)、教育費 106,401,344 円 (8.54%) となっている。

また、主に減少したのは、民生費 1,282,637,057 円 (20.29%)、商工費 46,347,192 円 (10.36%)、災害復旧費 27,116,790 円 (43.32%) となっている。

款別歳出決算前年度比較表

(単位:円.%)

年 度 款 別	令和 3 年度		令和 4 年度		対前年度比較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	比率
1 議 会 費	127,034,419	0.80	125,147,115	0.81	△ 1,887,304	98.51
2 総 務 費	3,020,890,609	19.05	3,398,359,928	22.06	377,469,319	112.50
3 民 生 費	6,322,627,692	39.89	5,039,990,635	32.71	△ 1,282,637,057	79.71
4 衛 生 費	1,071,745,660	6.76	1,116,085,862	7.24	44,340,202	104.14
5 労 働 費	25,827,043	0.16	26,132,500	0.17	305,457	101.18
6 農 林 水 産 業 費	421,075,432	2.66	546,175,238	3.55	125,099,806	129.71
7 商 工 費	447,417,080	2.82	401,069,888	2.60	△ 46,347,192	89.64
8 土 木 費	1,714,794,907	10.82	1,907,247,327	12.38	192,452,420	111.22
9 消 防 費	576,080,851	3.63	606,720,207	3.94	30,639,356	105.32
10 教 育 費	1,245,301,596	7.85	1,351,702,940	8.77	106,401,344	108.54
11 災 害 復 旧 費	62,599,900	0.39	35,483,110	0.23	△ 27,116,790	56.68
12 公 債 費	820,119,126	5.17	853,201,129	5.54	33,082,003	104.03
13 予 備 費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
歳 出 合 計	15,855,514,315	100.00	15,407,315,879	100.00	△ 448,198,436	97.17

性質別の歳出決算額の状況は次のとおりである。

義務的経費は、人件費が会計年度任用職員数の減少や扶助費の子育て世帯等臨時特別支援事業費の減少等により、前年度より413,894千円(6.72%)減少している。構成比率は1.56ポイント減少し37.28%となっている。

投資的経費は、認定こども園整備補助金やスケートボードパーク整備事業などの増加により、前年度より453,251千円(66.45%)増加している。構成比率は3.07ポイント増加し7.37%となっている。

その他の経費は、物価高騰の影響などにより物件費等が増加したものの、復興交付金事業の完了に伴う返還金の影響により補助金等が大幅に減少したことにより、前年度より487,556千円(5.41%)減少している。構成比率は1.51ポイント減少し55.35%となっている。

性質別歳出決算前年度比較表

(単位：千円、%)

年 度 区 分		令和3年度		令和4年度		対前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
義務的経費	人件費	2,489,501	15.70	2,451,973	15.91	△ 37,528	98.49
	扶助費	2,848,657	17.97	2,439,209	15.83	△ 409,448	85.63
	公債費	820,119	5.17	853,201	5.54	33,082	104.03
	小計	6,158,277	38.84	5,744,383	37.28	△ 413,894	93.28
投資的経費		682,113	4.30	1,135,364	7.37	453,251	166.45
その他の経費	物件費	2,321,371	14.64	2,987,280	19.39	665,909	128.69
	補助費等	4,119,617	25.98	2,445,637	15.87	△ 1,673,980	59.37
	繰出金等	2,574,136	16.23	3,094,651	20.09	520,515	120.22
	小計	9,015,124	56.86	8,527,568	55.35	△ 487,556	94.59
合計		15,855,514	100.00	15,407,315	100.00	△ 448,199	97.17

各款の決算状況は次のとおりである。

第 1 款 議 会 費

支出済額は 125,147,115 円で、予算現額に対し 95.39%（前年度 98.95%）の執行率となっており、前年度に比べ 1,887,304 円（1.49%）減少している。

翌年度繰越額のうち繰越明許費は、公用車（議長車）購入事業 4,116,000 円である。

不用額は 1,927,885 円（前年度 1,341,581 円）となっている。

第 2 款 総 務 費

支出済額は 3,398,359,928 円で、予算現額に対し 95.54%（前年度 96.14%）の執行率となっており、前年度に比べ 377,469,319 円（12.50%）増加している。これは、防災都市創造に向けた社会実証研究事業をはじめとした、公民連携推進事業の増加によるものである。

翌年度繰越額のうち繰越明許費は、公用車（町長車）購入事業 4,411,000 円、ブルーツーリズム推進支援事業 81,500,000、救急車研究開発等防災力強化事業 14,418,000 円となっている。

不用額は 58,206,887 円（前年度 116,939,971 円）となっている。

第 3 款 民 生 費

支出済額は 5,039,990,635 円で、予算現額に対し 93.75%（前年度 95.39%）の執行率となっており、前年度に比べ 1,282,637,057 円（20.29%）減少している。これは、子育て世帯等臨時特別支援事業費及び住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業等の減少によるものである。

翌年度繰越額のうち繰越明許費は、社会福祉施設等災害復旧事業 618,000 円である。

不用額は 335,549,945 円（前年度 190,972,038 円）となっている。

第 4 款 衛 生 費

支出済額は 1,116,085,862 円で、予算現額に対し 87.61%（前年度 89.15%）の執行率となっており、前年度に比べ 44,340,202 円（4.14%）増加している

不用額は 157,819,230 円（前年度 53,492,023 円）となっている。

第 5 款 労 働 費

支出済額は 26,132,500 円で、予算現額に対し 92.31%（前年度 97.12%）の執行率となっており、前年度に比べ 305,457 円（1.18%）増加している。

翌年度繰越額のうち繰越明許費は、働く婦人の家空調設備更新事業 1,307,900 円となっている。

不用額は 868,600 円（前年度 766,957 円）となっている。

第 6 款 農 林 水 産 業 費

支出済額は 546,175,238 円で、予算現額に対し 92.30%（前年度 96.79%）の執行率となっており、前年度に比べ 125,099,806 円（29.71%）増加している。

翌年度繰越額のうち繰越明許費は、農業用幹線排水路災害復旧事業（亘理承水路外）4,305,000 円、ため池整備事業（平場ため池）6,105,000 円、土地改良施設維持管理適正化事業（荒浜第 2 排水機場）16,081,000 円、多面的機能支援交付金事業 4,176,000 円となっている。

不用額は 14,922,762 円（前年度 11,932,068 円）となっている。

第 7 款 商 工 費

支出済額は 401,069,888 円で、予算現額に対し 98.93%（前年度 98.09%）の執行率となっており、前年度に比べ 46,347,192 円（10.36%）減少している。

翌年度繰越額のうち繰越明許費は新型コロナウイルス感染症対策宿泊事業者支援事業 647,000 円である。

不用額は 3,675,112 円（前年度 8,698,855 円）となっている。

第 8 款 土 木 費

支出済額は 1,907,247,327 円で、予算現額に対し 94.54%（前年度 93.61%）の執行率となっており、前年度に比べ 192,452,420 円（11.22%）増加している。これは、河川整備事業や街路事業の増加などによるものである。

翌年度繰越額のうち繰越明許費は、道路維持事業（荒浜築港線）6,016,000 円、改良事業（下茨田北区公道外）15,383,000 円、舗装事業（板橋下新田線）2,999,000 円、道路交通安全対策事業（町道浜吉田駅前線）27,760,000 円、地方創生道整備推進交付金事業（町道西郷東郷線）37,749,000 円、街路単独事業（南町鹿島線）5,580,000 円となっている。

不用額は、14,727,673 円（前年度 35,302,093 円）となっている。

第 9 款 消 防 費

支出済額は 606,720,207 円で、予算現額に対し 97.93%（前年度 94.19%）の執行率となっており、前年度に比べ 30,639,356 円（5.32%）増加している。

翌年度繰越額のうち繰越明許費は、屋根耐風改修事業 1,492,000 円である。

不用額は 11,314,793 円（前年度 17,217,149 円）となっている。

第 10 款 教 育 費

支出済額は 1,351,702,940 円で、予算現額に対し 89.71%（前年度 93.51%）の執行率となっており、前年度に比べ 106,401,344 円（8.54%）増加している。これは、電子黒板導入事業や体育館無線環境構築事業などの増加によるものである。

翌年度繰越額のうち繰越明許費は、長瀬小学校プールろ過機改修事業 1,397,000 円、吉田中学校給水管改修事業 35,000,000 円、亙理町史自然編印刷製本事業 5,033,600 円、三十三間堂官衙遺跡整備事業 20,020,000 円、佐藤記念体育館アリーナ天井改修事業 1,349,700 円となっている。

不用額は 92,226,027 円（前年度 67,098,404 円）となっている。

第 11 款 災 害 復 旧 費

支出済額は 35,483,110 円で、予算現額に対し 95.55%（前年度 77.70%）の執行率となっており、前年度に比べ 27,116,790 円（43.32%）減少している。

不用額は 1,651,890 円（前年度 2,248,100 円）となっている。

第12款 公債費

支出済額は853,201,129円で、内訳は、地方債償還元金808,892,764円、利子44,308,365円となっている。支出済額は前年度に比べ33,082,003円(4.03%)増加している。

これは、学校教育施設整備事業債及び一般事業債(被災施設復旧関連事業分)の増加によるものである。

総歳出に占める公債費の割合は、5.54%(前年度5.17%)となっている。

不用額は4,871円(前年度1,874円)となっている。

第13款 予備費

予備費充用額は、2款 総務費2件134,815円、3款 民生費2件572,800円、4款 衛生費1件762,600円、6款 農林水産費1件200,000円、10款 教育費3件1,147,267円、11款 災害復旧費2件1,593,000円、合計11件4,410,482円の充用となっている。

予備費充用額

(単位:円)

予算措置	充用の内訳			予算現額 (不用額)
	款	件数	充用額	
	2款 総務費	2	134,815	
	3款 民生費	2	572,800	
	4款 衛生費	1	762,600	
	6款 農林水産業費	1	200,000	
	10款 教育費	3	1,147,267	
	11款 災害復旧費	2	1,593,000	
10,000,000	合計	11	4,410,482	5,589,518

(3) 地方債現在高の状況

地方債年度末現在高は次のとおりである。

一般会計の地方債合計額は9,949,073,133円で、前年度に比べ356,495,411円減少している。

地方債現在高

◎ 一般会計

(単位:円)

区 分	令和3年度末 現在高(A)	令和4年度中増減額				令和4年度末 現在高A+B-C	対前年度末 増減額
		起債額(B)	元金償還額(C)	利子償還額	元利償還額合計		
1 一般公共事業等債	337,889,701	43,000,000	23,134,967	2,185,704	25,320,671	357,754,734	19,865,033
2 防災・減災・国土強靱化 緊急対策事業債	17,223,038	35,200,000		53,901	53,901	52,423,038	35,200,000
3 一般単独事業債	1,613,142,235	183,400,000	112,403,529	8,597,260	121,000,789	1,684,138,706	70,996,471
4 公営住宅建設事業債	1,410,490,124		62,762,240	14,847,964	77,610,204	1,347,727,884	△ 62,762,240
5 学校教育施設等整備 事業債	654,632,979	2,000,000	82,715,874	5,885,461	88,601,335	573,917,105	△ 80,715,874
6 災害復旧事業債	139,925,045	18,400,000	749,990	266,193	1,016,183	157,575,055	17,650,010
7 社会福祉施設整備 事業債	45,881,680	0	6,068,993	774,471	6,843,464	39,812,687	△ 6,068,993
8 一般補助施設整備等 事業債	98,390,031	35,400,000	3,219,606	308,158	3,527,764	130,570,425	32,180,394
9 都道府県貸付金 (災害援護資金貸付金)	264,640,923		43,202,647		43,202,647	221,438,276	△ 43,202,647
10 財源対策債	287,999,061	34,600,000	20,381,529	1,979,353	22,360,882	302,217,532	14,218,471
11 減収補てん債	34,613,000			20,766	20,766	34,613,000	0
12 減税補てん債	31,994,932		11,309,728	46,870	11,356,598	20,685,204	△ 11,309,728
13 臨時財政対策債	5,368,745,795	143,600,000	486,146,308	9,342,264	495,488,572	5,026,199,487	△ 342,546,308
計	10,305,568,544	495,600,000	852,095,411	44,308,365	896,403,776	9,949,073,133	△ 356,495,411

《参考》

◎ 水道事業会計(企業債)

(単位:円)

区 分	令和3年度末 現在高(A)	令和4年度中増減額				令和4年度末 現在高A+B-C	対前年度末 増減額
		起債額(B)	元金償還額(C)	利子償還額	元利償還額合計		
1 財政融資資金企業債	606,384,093	0	85,503,135	12,218,843	97,721,978	520,880,958	△ 85,503,135
2 地方公共団体 金融機構企業債	1,615,241,805	167,000,000	67,624,353	14,410,823	82,035,176	1,714,617,452	99,375,647
計	2,221,625,898	167,000,000	153,127,488	26,629,666	179,757,154	2,235,498,410	13,872,512

◎ 公共下水道事業会計(企業債)

(単位:円)

区 分	令和3年度末 現在高(A)	令和4年度中増減額				令和4年度末 現在高A+B-C	対前年度末 増減額
		起債額(B)	元金償還額(C)	利子償還額	元利償還額合計		
1 公共下水道事業債	6,312,098,653	257,600,000	479,407,956	90,078,224	569,486,180	6,090,290,697	△ 221,807,956
2 流域下水道事業債	284,937,225	15,400,000	20,647,057	4,333,573	24,980,630	279,690,168	△ 5,247,057
3 資本費平準化債 (公共分)	1,155,487,467	116,700,000	212,364,152	2,231,222	214,595,374	1,059,823,315	△ 95,664,152
4 資本費平準化債 (流域分)	54,560,000	0	14,780,000	73,405	14,853,405	39,780,000	△ 14,780,000
5 公営企業会計適用債	61,280,000	0	8,620,000	141,467	8,761,467	52,660,000	△ 8,620,000
計	7,868,363,345	389,700,000	735,819,165	96,857,891	832,677,056	7,522,244,180	△ 346,119,165

【一般会計・水道事業会計・公共下水道事業会計の合計】

(単位:円)

区 分	令和3年度末 現在高(A)	令和4年度中増減額				令和4年度末 現在高A+B-C	対前年度末 増減額
		起債額(B)	元金償還額(C)	利子償還額	元利償還額合計		
合 計	20,395,557,787	1,052,300,000	1,741,042,064	167,795,922	1,908,837,986	19,706,815,723	△ 688,742,064

(4) 他会計への繰出金と主な負担金の状況

一般会計から他会計への繰出金は1,388,035,020円で、前年度より71,776,371円(5.45%)増加している。総歳出に占める割合は9.01%で、前年度に比べ0.71ポイント増加している。

亘理地区行政事務組合への負担金は519,802,819円で、前年度より35,837,378円(7.40%)増加している。総歳出に占める割合は3.37%で、前年度に比べ0.32ポイント増加している。

亘理名取共立衛生処理組合への負担金は417,310,000円で、前年度より16,306,000円(4.07%)増加している。総歳出に占める割合は2.71%で、前年度に比べ0.18ポイント増加している。

以上の他会計への繰出金と、亘理地区行政事務組合及び亘理名取共立衛生処理組合への負担金の合計は2,325,147,839円で、前年度に比べ123,919,749円(5.63%)増加している。総歳出に占める割合は15.09%で、前年度に比べ1.21ポイント増加している。

① 繰出金の状況

(単位：円、%)

款別	繰出先	令和3年度	令和4年度	対前年度比較		一般会計歳出に対する割合	
				増減額	比率	3年度	4年度
民生費 3-1-1	国民健康保険 特別会	243,196,828	234,742,350	△ 8,454,478	96.52	1.53	1.52
民生費 3-1-3	介護保険 特別会	415,839,720	411,684,045	△ 4,155,675	99.00	2.62	2.67
民生費 3-1-3	後期高齢者医療 特別会	85,328,601	94,194,625	8,866,024	110.39	0.54	0.61
衛生費 4-1-1	水道事業会計	240,000	140,000	△ 100,000	58.33	0.00	0.00
商工費 7-1-3	わたり温泉 特別会	4,423,500	21,764,000	17,340,500	492.01	0.03	0.14
商工費 7-1-4	工業用地 造成事業会計	0	0	0	-	0.00	-
土木費 8-4-2	公共下水道 事業会計	562,230,000	621,410,000	59,180,000	110.53	3.55	4.03
土木費 8-1-1	土地取得 特別会	5,000,000	4,100,000	△ 900,000	82.00	0.03	0.03
計		1,316,258,649	1,388,035,020	71,776,371	105.45	8.30	9.01

② 亘理地区行政事務組合への負担金

(単位：円、%)

款別	支出先	令和3年度	令和4年度	対前年度比較		一般会計歳出に対する割合	
				増減額	比率	3年度	4年度
衛生費 4-1-1	葬祭費 負担金	16,476,944	19,971,437	3,494,493	121.21	0.10	0.13
消防費 9-1-1	常備消防費 負担金(亘理地区行政 事務組合分担金)	467,488,497	499,831,382	32,342,885	106.92	2.95	3.24
計		483,965,441	519,802,819	35,837,378	107.40	3.05	3.37

③ 互理名取共立衛生処理組合への負担金

(単位：円. %)

款別	支出先	令和3年度	令和4年度	対前年度比較		一般会計歳出に対する割合	
				増減額	比率	3年度	4年度
衛生費 4-2-1	ごみ処理費金 負担	319,577,000	344,923,000	25,346,000	107.93	2.02	2.24
衛生費 4-2-3	し尿処理費金 負担	81,427,000	72,387,000	△ 9,040,000	88.90	0.51	0.47
計		401,004,000	417,310,000	16,306,000	104.07	2.53	2.71

〈繰出金・負担金の合計額〉

(単位：円. %)

繰出金・負担金	令和3年度	令和4年度	対前年度比較		一般会計歳出に対する割合	
			増減額	比率	3年度	4年度
合計 ①+②+③	2,201,228,090	2,325,147,839	123,919,749	105.63	13.88	15.09

3 特別会計歳入歳出決算

(1) 国民健康保険特別会計

当年度の年間平均被保険者数は7,399人(前年度7,590人)、年間平均世帯数は4,637世帯(前年度4,691世帯)で、保険税調定額(現年課税分)は一人当たり90,614円、一世帯当たり144,588円となっている。

歳入

(単位:円、%)

科 目	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合		収入済額	
							予算対	調定対	構成比	前年度対
1 国民健康保険税	3	641,045,000	796,020,112	691,591,538	4,656,700	99,771,874	107.89	86.88	17.98	96.64
	4	662,878,000	769,127,128	675,667,442	5,091,562	88,368,124	101.93	87.85	18.18	97.70
2 使用料及び手数料	3	487,000	363,930	363,930	0	0	74.73	100.00	0.01	91.35
	4	466,000	340,600	340,600	0	0	73.09	100.00	0.01	93.59
3 国庫支出金	3	3,750,000	2,327,000	2,327,000	0	0	62.05	100.00	0.06	66.03
	4	1,233,000	1,101,000	1,101,000	0	0	89.29	100.00	0.03	47.31
4 県支出金	3	2,914,125,000	2,810,136,580	2,810,136,580	0	0	96.43	100.00	73.07	105.40
	4	2,980,151,000	2,699,445,407	2,699,445,407	0	0	90.58	100.00	72.63	96.06
5 財産収入	3	17,000	13,113	13,113	0	0	77.14	100.00	0.00	34.95
	4	16,000	28,202	28,202	0	0	176.26	100.00	0.00	215.07
6 繰入金	3	327,455,000	322,054,828	322,054,828	0	0	98.35	100.00	8.37	106.98
	4	320,860,000	319,485,350	319,485,350	0	0	99.57	100.00	8.60	99.20
7 繰越金	3	5,630,000	5,630,021	5,630,021	0	0	100.00	100.00	0.15	106.87
	4	5,983,000	5,983,551	5,983,551	0	0	100.01	100.00	0.16	106.28
8 諸収入	3	8,494,000	13,575,744	13,461,920	0	113,824	158.49	99.16	0.35	102.76
	4	8,003,000	14,789,843	14,445,526	107,208	237,109	180.50	97.67	0.39	107.31
合 計	3	3,901,003,000	3,950,121,328	3,845,578,930	4,656,700	99,885,698	98.58	97.35	100.00	103.79
	4	3,979,590,000	3,810,301,081	3,716,497,078	5,198,770	88,605,233	93.39	97.54	100.00	96.64

※国民健康保険税の収入済額には、1,541,800円の還付未済額を含む。

収入済額は3,716,497,078円で、前年度に比べ129,081,852円(3.36%)減少している。減少したものは、国民健康保険税、使用料及び手数料、国庫支出金、県支出金、繰入金である。

収入未済額は88,605,233円(前年度99,885,698円)で、前年度に比べ11,280,465円(11.29%)減少している。不納欠損額は5,198,770円(前年度4,656,700円)で、前年度に比べ542,070円(11.64%)増加している。

国民健康保険税収納状況

(単位:円、%)

種 別	区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納状況			
							予算対	調定対	構成比	
一 般 被 保 険 者	現 年 度 分	医療給付費	411,201,000	442,489,828	428,846,114	0	13,643,714	104.29	96.92	63.47
		後期高齢者支援金	163,136,000	170,287,672	164,776,202	0	5,511,470	101.01	96.76	24.39
		介護納付金	54,907,000	57,675,900	54,618,081	0	3,057,819	99.47	94.70	8.08
	滞 納 繰 越 分	医療給付費	22,115,000	64,090,896	18,100,526	3,408,415	42,581,955	81.85	28.24	2.68
		後期高齢者支援金	7,451,000	22,010,579	6,173,120	1,070,092	14,767,367	82.85	28.05	0.91
		介護納付金	3,952,000	12,006,709	3,153,399	613,055	8,240,255	79.79	26.26	0.47
退 職 被 保 険 者	現 年 度 分	医療給付費	0	0	0	0	0	-	-	0.00
		後期高齢者支援金	0	0	0	0	0	-	-	0.00
		介護納付金	0	0	0	0	0	-	-	0.00
	滞 納 繰 越 分	医療給付費	78,000	376,541	0	0	376,541	0.00	0.00	0.00
		後期高齢者支援金	20,000	101,215	0	0	101,215	0.00	0.00	0.00
		介護納付金	18,000	87,788	0	0	87,788	0.00	0.00	0.00
計		662,878,000	769,127,128	675,667,442	5,091,562	88,368,124	101.93	87.85	100.00	

※収入済額には、1,541,800円の還付未済額を含む。

歳 出

(単位:円、%)

科 目	年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	支 出 済 額	
							構 成 比	前 年 度 対
1 総 務 費	3	45,915,000	41,090,244	0	4,824,756	89.49	1.09	89.13
	4	42,430,605	38,919,486	0	3,511,119	91.73	1.06	94.72
2 保 険 給 付 費	3	2,833,621,000	2,749,926,512	0	83,694,488	97.05	72.89	106.53
	4	2,885,760,000	2,637,578,106	0	248,181,894	91.40	71.53	95.91
3 国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	3	933,165,000	933,163,420	0	1,580	100.00	24.74	97.41
	4	967,078,000	967,075,680	0	2,320	100.00	26.22	103.63
4 共 同 事 業 業 金 拠 出 金	3	1,000	92	0	908	9.20	0.00	23.59
	4	1,000	83	0	917	8.30	0.00	90.22
5 保 健 事 業 費	3	50,766,392	42,504,811	0	8,261,581	83.73	1.13	95.00
	4	48,170,000	40,928,384	0	7,241,616	84.97	1.11	96.29
6 基 金 積 立 金	3	17,000	14,000	0	3,000	82.35	0.00	36.84
	4	29,000	29,000	0	0	100.00	0.00	207.14
7 諸 支 出 金	3	7,575,000	5,896,300	0	1,678,700	77.84	0.16	90.83
	4	6,136,000	3,098,037	0	3,037,963	50.49	0.08	52.54
8 予 備 費	3	29,942,608	0	0	29,942,608	0.00	0.00	-
	4	29,985,395	0	0	29,985,395	0.00	0.00	-
合 計	3	3,901,003,000	3,772,595,379	0	128,407,621	96.71	100.00	103.74
	4	3,979,590,000	3,687,628,776	0	291,961,224	92.66	100.00	97.75

支出済額は3,687,628,776円で、前年度に比べ84,966,603円(2.25%)減少している。減少したものは、総務費、保険給付費、保健事業費等である。

保険給付の状況は、年間平均被保険者数は7,399人、一人当たりの保険給付費は356,478円となっている。

(2) 奨学資金貸付特別会計

当年度の新規貸付者は0人である。既貸付者は6人で1,728,000円となっている。

当年度末の奨学金貸付残高は25,498,800円、特別奨学金貸付残高366,400円となっている。

奨学金貸付状況(新規貸付)

(単位:人、円)

年 度	貸 与 者 数					計	貸 付 奨 学 金
	高校生	高等専門学校生	専修学校・短大生	大学生	特別奨学金貸付		
令和2年度	1	0	0	2	2	5	1,264,000
令和3年度	1	0	0	1	-	2	504,000
令和4年度	0	0	0	0	-	0	0

歳 入

(単位:円、%)

科 目	年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 割 合		収 入 済 額	
							予算対	調定対	構成比	前年度対
1 財 産 収 入	3	53,000	52,548	52,548	0	0	99.15	100.00	0.72	404.00
	4	256,000	255,102	255,102	0	0	99.65	100.00	4.49	485.46
2 寄 附 金	3	10,000	0	0	0	0	0.00	0.00	0.00	-
	4	10,000	0	0	0	0	0.00	-	0.00	-
3 繰 入 金	3	0	0	0	0	0	-	-	0.00	-
	4	0	0	0	0	0	-	-	0.00	-
4 繰 越 金	3	66,000	65,393	65,393	0	0	99.08	100.00	0.90	87.88
	4	31,000	30,843	30,843	0	0	99.49	100.00	0.54	47.17
5 諸 収 入	3	8,689,000	13,364,100	7,181,400	0	6,182,700	82.65	53.74	98.38	97.17
	4	5,934,000	11,253,500	5,393,300	0	5,860,200	90.89	47.93	94.97	75.10
合 計	3	8,818,000	13,482,041	7,299,341	0	6,182,700	82.78	54.14	100.00	97.61
	4	6,231,000	11,539,445	5,679,245	0	5,860,200	91.15	49.22	100.00	77.80

収入済額は5,679,245円で、前年度に比べ1,620,096円(22.20%)減少している。減少したのは繰越金と諸収入である。

収入未済額は5,860,200円(前年度6,182,700円)で、前年度に比べ322,500円(5.22%)減少している。

奨学金貸付収入額は5,393,300円で、そのうち現年度分は4,641,200円、滞納繰越分は718,500円、特別奨学金貸付金収入は33,600円となっている。

歳 出

(単位:円、%)

科 目	年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	支 出 済 額	
							構成比	前年度対
1 総 務 費	3	8,718,000	7,236,498	0	1,481,502	83.01	100.00	111.11
	4	6,131,000	5,613,497	0	517,503	91.56	100.00	77.57
2 予 備 費	3	100,000	0	0	100,000	0.00	0.00	-
	4	100,000	0	0	100,000	0.00	0.00	-
合 計	3	8,818,000	7,236,498	0	1,581,502	82.07	100.00	111.11
	4	6,231,000	5,613,497	0	617,503	90.09	100.00	77.57

支出済額は5,613,497円で、前年度に比べ1,623,001円(22.43%)減少している。減少したのは総務費である。

(3) 土地取得特別会計

この会計は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために必要な土地の取得事業の円滑な運営とその適正な経理を行うために設置されたものである。

歳入

(単位:円、%)

科 目	年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 割 合		収 入 済 額	
							予 算 対	調 定 対	構 成 比	前 年 度 対
1 財 産 収 入	3	3,000	3,474	3,474	0	0	115.80	100.00	0.07	34.65
	4	3,000	3,544	3,544	0	0	118.13	100.00	0.09	102.01
2 繰 入 金	3	5,000,000	5,000,000	5,000,000	0	0	100.00	100.00	99.41	100.00
	4	4,100,000	4,100,000	4,100,000	0	0	100.00	100.00	99.30	82.00
3 繰 越 金	3	50,000	26,063	26,063	0	0	52.13	100.00	0.52	96.40
	4	50,000	25,537	25,537	0	0	51.07	100.00	0.62	97.98
合 計	3	5,053,000	5,029,537	5,029,537	0	0	99.54	100.00	100.00	99.85
	4	4,153,000	4,129,081	4,129,081	0	0	99.42	100.00	100.00	82.10

収入済額は4,129,081円、前年度に比べ900,456円(17.90%)減少している。減少したのは繰入金、繰越金である。

歳出

(単位:円、%)

科 目	年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	支 出 済 額	
							構 成 比	前 年 度 対
1 総 務 費	3	5,004,000	5,004,000	0	0	100.00	100.00	99.86
	4	4,104,000	4,104,000	0	0	100.00	100.00	82.01
2 予 備 費	3	49,000	0	0	49,000	0.00	0.00	-
	4	49,000	0	0	49,000	0.00	0.00	-
合 計	3	5,053,000	5,004,000	0	49,000	99.03	100.00	99.86
	4	4,153,000	4,104,000	0	49,000	98.82	100.00	82.01

支出済額は4,104,000円となっている。前年度に比べ900,000円(17.99%)減少している。減少したのは、総務費である。

(4) 介護保険特別会計

当年度の被保険者数は、特別徴収 9,943 人、普通徴収 869 人で合計 10,812 人となっている。第 1 号被保険者の属する世帯数は、7,192 世帯となっている。要介護（要支援含む）認定者は 1,985 人となっている。

歳入

(単位:円、%)

科 目	年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 割 合		収 入 済 額	
							予 算 対	調 定 対	構 成 比	前 年 度 対
1 保 險 料	3	728,936,000	745,208,910	736,035,950	2,858,600	6,314,360	100.97	98.77	24.49	101.69
	4	743,298,000	751,057,690	743,370,010	2,345,730	5,341,950	100.01	98.98	25.05	101.00
2 使 用 料 及 び 手 数 料	3	30,000	79,900	79,900	0	0	266.33	100.00	0.00	117.33
	4	30,000	76,000	76,000	0	0	253.33	100.00	0.00	95.12
3 国 庫 支 出 金	3	750,793,000	641,638,550	641,638,550	0	0	85.46	100.00	21.35	105.68
	4	738,580,000	635,049,280	635,049,280	0	0	85.98	100.00	21.40	98.97
4 支 払 基 金 交 付 金	3	822,210,000	780,000,000	780,000,000	0	0	94.87	100.00	25.95	101.16
	4	824,084,000	763,396,000	763,396,000	0	0	92.64	100.00	25.72	97.87
5 県 支 出 金	3	440,153,000	430,096,452	430,096,452	0	0	97.72	100.00	14.31	103.96
	4	440,775,000	411,600,564	411,600,564	0	0	93.38	100.00	13.87	95.70
6 財 産 収 入	3	9,000	8,851	8,851	0	0	98.34	100.00	0.00	38.21
	4	10,000	11,164	11,164	0	0	111.64	100.00	0.00	126.13
7 寄 附 金	3	1,000	0	0	0	0	0.00	-	0.00	-
	4	0	0	0	0	0	-	-	0.00	-
8 繰 入 金	3	469,587,000	415,839,720	415,839,720	0	0	88.55	100.00	13.84	95.54
	4	474,515,000	411,684,045	411,684,045	0	0	86.76	100.00	13.87	99.00
9 繰 越 金	3	1,852,000	1,851,861	1,851,861	0	0	99.99	100.00	0.06	88.62
	4	2,351,000	2,351,033	2,351,033	0	0	100.00	100.00	0.08	126.96
10 諸 収 入	3	5,000	54,580	54,580	0	0	1091.60	100.00	0.00	52.47
	4	5,000	81,010	81,010	0	0	1620.20	100.00	0.00	148.42
合 計	3	3,213,576,000	3,014,778,824	3,005,605,864	2,858,600	6,314,360	93.53	99.70	100.00	101.77
	4	3,223,648,000	2,975,306,786	2,967,619,106	2,345,730	5,341,950	92.06	99.74	100.00	98.74

※保険料の収入済額には、1,028,420 円の還付未済額を含む。

収入済額は 2,967,619,106 円で、前年度に比べ 37,986,758 円 (1.26%) 減少している。減少した主なものは、国庫支出金、支払基金交付金、県支出金、繰入金である。

収入未済額は 5,341,950 円(前年度 6,314,360 円)で、前年度に比べ 972,410 円 (15.40%) 減少している。不納欠損額は 2,345,730 円(前年度 2,858,600 円)で、前年度に比べ 512,870 円 (17.94%) 減少している。

介護保険料収納状況

(単位:円、%)

種 別	区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 状 況			
							予 算 対	調 定 対	構 成 比	
第 1 号 被 保 険 者	現 年 度 分	特別徴収	679,016,000	688,430,310	689,336,970	0	△ 906,660	101.52	100.13	92.73
		普通徴収	63,281,000	55,393,040	52,329,110	0	3,063,930	82.69	94.47	7.04
	滞 納 繰 越 分	特別徴収	1,000	0	0	0	0	0.00	-	0.00
		普通徴収	1,000,000	7,234,340	1,703,930	2,345,730	3,184,680	170.39	23.55	0.23
計		743,298,000	751,057,690	743,370,010	2,345,730	5,341,950	100.01	98.98	100.00	

※収入済額には、1,028,420 円の還付未済額を含む。

保険料収納状況は、現年度分は調定額に対して特別徴収 100.13%、普通徴収 94.47%で、収入未済額は、3,063,930 円となっている。

滞納繰越分は調定額に対して、普通徴収 23.55%で、不納欠損額は 2,345,730 円、収入未済額は 3,184,680 円で、現年度分と合わせた収入未済額の合計額は 5,341,950 円となっている。

歳 出

(単位:円、%)

科 目	年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	支 出 済 額	
							構 成 比	前 年 度 対
1 総 務 費	3	51,225,000	46,425,646	0	4,799,354	90.63	1.55	99.49
	4	57,565,927	48,733,115	0	8,832,812	84.66	1.66	104.97
2 保 険 給 付 費	3	2,951,700,000	2,763,314,892	0	188,385,108	93.62	92.32	101.11
	4	2,959,788,000	2,694,705,430	0	265,082,570	91.04	91.92	97.52
3 地 域 支 援 費 事 業 費	3	122,515,000	103,265,411	0	19,249,589	84.29	3.45	103.24
	4	122,585,000	109,221,778	0	13,363,222	89.10	3.73	105.77
4 基 金 積 立 金	3	59,828,000	59,828,000	0	0	100.00	2.00	205.12
	4	40,130,000	40,130,000	0	0	100.00	1.37	67.08
5 諸 支 出 金	3	23,308,000	20,420,882	0	2,887,118	87.61	0.68	50.35
	4	38,985,000	38,649,024	0	335,976	99.14	1.32	189.26
6 予 備 費	3	5,000,000	0	0	5,000,000	0.00	0.00	-
	4	4,594,073	0	0	4,594,073	0.00	0.00	-
合 計	3	3,213,576,000	2,993,254,831	0	220,321,169	93.14	100.00	101.49
	4	3,223,648,000	2,931,439,347	0	292,208,653	90.94	100.00	97.93

支出済額は2,931,439,347円で、前年度に比べ61,815,484円(2.07%)減少している。減少したのは、保険給付費、基金積立金である。

保険給付費の総額は2,694,705,430円で内訳は、居宅介護サービス給付費1,361,785,423円、施設介護サービス給付費987,664,599円、居宅介護サービス計画給付費166,882,776円、介護予防サービス給付費34,886,465円、介護予防サービス計画給付費10,551,987円、審査支払手数料2,787,120円、介護給付費請求事務委託料233,030円、高額介護サービス費50,714,812円、高額医療合算介護サービス費8,720,170円、特定入所者介護サービス費70,479,048円となっている。

年間平均要介護等者数は2,013人で要介護等認定者一人当たりの保険給付費は1,339,000円となっている。

(5) わたり温泉鳥の海特別会計

わたり温泉鳥の海は、指定管理先である「株式会社ホテル佐勘」が施設運営全般を行い、宿泊も可能とする本格的な営業が開始され5年目となった。

営業実績は、営業日数 344 日（前年度 356 日）、宿泊者数は 5,759 人（前年度 4,321 人）、日帰入浴者数 109,002 人（前年度 104,625 人）で、1 日平均入浴者数は 316.9 人（前年度 293.9 人）、レストランとフードコートを合わせた昼食の利用は 20,107 人（前年度 15,591 人）

新型コロナウイルス感染症から 3 年が経過し社会全体が経済活動を継続する方向に転じたことから、徐々に利用者の復調もみられるようになった。

歳 入

(単位:円、%)

科 目	年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 割 合		収 入 済 額	
							予 算 対	調 定 対	構 成 比	前 年 度 対
1 財 産 収 入	3	10,000	9,694	9,694	0	0	96.94	100.00	0.11	95.86
	4	1,000	108	108	0	0	10.80	100.00	0.00	1.11
2 繰 入 金	3	8,285,000	8,258,500	8,258,500	0	0	99.68	100.00	97.31	36.04
	4	26,265,000	26,265,000	26,265,000	0	0	100.00	100.00	99.42	318.04
3 繰 越 金	3	100,000	178,107	178,107	0	0	178.11	100.00	2.10	110.01
	4	100,000	150,881	150,881	0	0	150.88	100.00	0.57	84.71
4 諸 収 入	3	38,000	40,180	40,180	0	0	105.74	100.00	0.47	7.06
	4	4,000	2,800	2,800	0	0	70.00	100.00	0.01	6.97
合 計	3	8,433,000	8,486,481	8,486,481	0	0	100.63	100.00	100.00	35.88
	4	26,370,000	26,418,789	26,418,789	0	0	100.19	100.00	100.00	311.30

収入済額は、26,418,789 円で、前年度に比べ 17,932,308 円（211.30%）増加している。増加したのは、繰入金である。

歳 出

(単位:円、%)

科 目	年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	支 出 済 額	
							構 成 比	前 年 度 対
1 わたり温泉鳥の海 管 理 運 営 費	3	8,232,000	8,134,600	0	97,400	98.82	99.99	35.40
	4	26,169,000	25,315,593	0	853,407	96.74	100.00	311.21
2 基 金 積 立 金	3	1,000	1,000	0	0	100.00	0.01	100.00
	4	1,000	1,000	0	0	100.00	0.00	100.00
3 予 備 費	2	200,000	0	0	200,000	0.00	0.00	-
	4	200,000	0	0	200,000	0.00	0.00	-
合 計	3	8,433,000	8,135,600	0	297,400	96.47	100.00	35.41
	4	26,370,000	25,316,593	0	1,053,407	96.01	100.00	311.18

支出済額は 25,316,593 円で、前年度に比べ 17,180,993 円（211.18%）増加している。増加したのは、わたり温泉鳥の海管理運営費である。

(6) 後期高齢者医療特別会計

当年度の被保険者数は、75歳以上が5,261人(前年度5,009人)、65歳～74歳(障害認定)が44人(前年度44人)となっている。

歳入

(単位:円、%)

科目	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合		収入済額	
							予算対	調定対	構成比	前年度対
1 後期高齢者医療 保険料	3	281,802,000	284,978,600	283,109,400	373,000	1,496,200	100.46	99.34	76.31	100.99
	4	313,049,000	321,114,500	319,620,100	153,300	1,341,100	102.10	99.53	76.59	112.90
2 使用料及び 手数料	3	59,000	36,000	36,000	0	0	61.02	100.00	0.01	74.38
	4	54,000	52,700	52,700	0	0	97.59	100.00	0.01	146.39
3 繰入金	3	90,323,000	85,328,601	85,328,601	0	0	94.47	100.00	23.00	102.33
	4	100,827,000	94,194,625	94,194,625	0	0	93.42	100.00	22.57	110.39
4 繰越金	3	1,001,000	2,013,800	2,013,800	0	0	201.18	100.00	0.54	59.10
	4	1,001,000	702,000	702,000	0	0	70.13	100.00	0.17	34.86
5 諸収入	3	1,070,000	522,700	522,700	0	0	48.85	100.00	0.14	109.37
	4	1,061,000	2,749,117	2,749,117	0	0	259.11	100.00	0.66	525.95
合計	3	374,255,000	372,879,701	371,010,501	373,000	1,496,200	99.13	99.50	100.00	100.92
	4	415,992,000	418,812,942	417,318,542	153,300	1,341,100	100.32	99.64	100.00	112.48

収入済額は417,318,542円で、前年度に比べ46,308,041円(12.48%)増加している。増加した主なものは、後期高齢者医療保険料、繰入金、諸収入である。

収入未済額は1,341,100円(前年度1,496,200円)で、前年度に比べ155,100円(10.37%)減少している。不納欠損額は153,300円(前年度373,000円)で、前年度に比べ219,700円(58.90%)減少している。

後期高齢者医療保険料収納状況

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納状況			
						予算対	調定対	構成比	
現年度分	特別徴収	226,920,000	224,262,800	224,262,800	0	0	98.83	100.00	70.17
	普通徴収	85,641,000	95,364,900	94,187,400	0	1,177,500	109.98	98.77	29.47
滞納繰越分	普通徴収	488,000	1,486,800	1,169,900	153,300	163,600	239.73	78.69	0.37
合計		313,049,000	321,114,500	319,620,100	153,300	1,341,100	102.10	99.53	100.00

歳出

(単位:円、%)

科目	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額	
							構成比	前年度対
1 総務費	3	13,669,000	13,425,013	0	243,987	98.22	3.63	106.40
	4	16,456,000	15,048,814	0	1,407,186	91.45	3.64	112.10
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	3	359,286,000	356,322,188	0	2,963,812	99.18	96.22	101.03
	4	397,536,000	397,534,828	0	1,172	100.00	96.12	111.57
3 諸支出金	3	1,000,000	561,300	0	438,700	56.13	0.15	174.81
	4	1,016,400	1,016,400	0	0	100.00	0.25	181.08
4 予備費	3	300,000	0	0	300,000	0.00	0.00	-
	4	983,600	0	0	983,600	0.00	0.00	-
合計	3	374,255,000	370,308,501	0	3,946,499	98.95	100.00	101.28
	4	415,992,000	413,600,042	0	2,391,958	99.42	100.00	111.69

支出済額は413,600,042円で、前年度に比べ43,291,541円(11.69%)増加している。増加したのは、総務費、後期高齢者医療広域連合納付金、諸支出金である。

後期高齢者医療広域連合納付金の内訳は、後期高齢者医療保険料等316,625,200円、後期高齢者医療保険基盤安定負担金80,909,628円となっている。

(7) 工業用地等造成事業特別会計

歳入

(単位:円、%)

科 目	年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 割 合		収 入 済 額	
							予 算 対	調 定 対	構 成 比	前 年 度 対
1 繰 入 金	3	0	0	0	0	0	-	-	0.00	0.00
	4	0	0	0	0	0	-	-	0.00	0.00
2 財 産 収 入	3	239,260,000	239,260,150	239,260,150	0	0	100.00	100.00	99.82	-
	4	1,639,509,000	1,639,510,215	1,639,510,215	0	0	100.00	100.00	99.97	685.24
3 繰 越 金	3	436,000	436,785	436,785	0	0	100.18	100.00	0.18	110.94
	4	565,000	565,011	565,011	0	0	100.00	100.00	0.03	129.36
合 計	3	239,696,000	239,696,935	239,696,935	0	0	100.00	100.00	100.00	251.27
	4	1,640,074,000	1,640,075,226	1,640,075,226	0	0	100.00	100.00	100.00	684.23

収入済額は1,640,075,226円で、前年度に比べ1,400,378,291円(584.23%)増加している。増加したのは財産収入、繰越金である。

歳出

(単位:円、%)

科 目	年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	支 出 済 額	
							構 成 比	前 年 度 対
1 工 業 用 地 等 造 成 事 業 費	3	239,596,000	239,131,924	0	464,076	99.81	100.00	251.83
	4	1,639,974,000	1,638,802,012	0	1,171,988	99.93	100.00	685.31
2 予 備 費	3	100,000	0	0	100,000	0.00	0.00	-
	4	100,000	0	0	100,000	0.00	0.00	-
合 計	3	239,696,000	239,131,924	0	564,076	99.76	100.00	251.83
	4	1,640,074,000	1,638,802,012	0	1,271,988	99.92	100.00	685.31

支出済額は1,638,802,012円で、前年度に比べ1,399,670,088円(585.31%)増加している。

4 実質収支に関する調書

(1) 実質収支の状況

一般会計と 7 特別会計を合計した実質収支の状況は、歳入総額は 24,986,160,566 円、歳出総額は 24,113,820,146 円で、歳入歳出差引額は 872,340,420 円となっている。この額から翌年度へ繰越すべき財源 85,422,200 円を控除した当年度の実質収支額は 786,918,220 円の黒字となっている。

当年度実質収支額のうち、地方自治法第 233 条の 2 の規定による基金繰入額 723,000,000 円が積立てられ、翌年度への純繰越額は 63,918,220 円となっている。

※決算審査資料 53 頁～54 頁「5 一般会計・特別会計歳入歳出決算総括表」参照

実質収支の状況

(単位:円)

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
歳 入 総 額		16,208,423,499	8,777,737,067	24,986,160,566
歳 出 総 額		15,407,315,879	8,706,504,267	24,113,820,146
歳 入 歳 出 差 引 額		801,107,620	71,232,800	872,340,420
翌年度へ繰り越すべき財源	① 継続費逡次繰越額	0	0	0
	② 繰越明許費繰越額	85,422,200	0	85,422,200
	③ 事故繰越繰越額	0	0	0
	計	85,422,200	0	85,422,200
実 質 収 支 額		715,685,420	71,232,800	786,918,220
実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額		665,000,000	58,000,000	723,000,000
翌年度への純繰越額		50,685,420	13,232,800	63,918,220

5 財政分析主要指数の推移

普通会計における主要な財政指数の年度別推移は、次のとおりである。

区 分 \ 年 度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度 増 減	(参考)令和3年度の 県下市町村の単純平均
① 経常収支比率 (%)	90.2	89.0	92.6	3.6	89.5
② 実質公債費比率 (%)	5.0	5.3	5.4	0.1	5.9
③ 積立金現在高比率 (%)	85.5	88.3	94.6	6.3	90.5
④ 地方債現在高比率 (%)	141.8	131.2	129.0	△ 2.2	151.1
⑤ 財政力指数	0.60	0.59	0.58	△ 0.01	0.54
参考 標準財政規模 ^{千円}	7,474,163	7,856,073	7,710,250	△ 145,823	-

※ 普通会計とは、一般会計と特別会計の一部を合わせて、他の自治体と容易に比較できるように考えられたもので、地方財政状況調査(決算統計)に用いられる会計区分である。本町においては、一般会計に土地取得特別会計と奨学資金特別会計が含まれる。
 ※ 標準財政規模とは、標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の総量を示すもので、財政分析や財政運営の指標算出のためなどに用いられる。

① 経常収支比率

地方税や普通交付税等の経常的な収入が、人件費、扶助費、公債費等の経常的な支出にどの程度充てられているかを示す比率で、一般的に 80%を超えると財政構造の弾力性を失いつつあると考えられている。この比率が低いほど財政構造に弾力性があるとされている。

今年度は92.6%となり前年度に比べ3.6ポイント上昇(悪化)している。

② 実質公債費比率

一般会計等が負担する公債費や公営企業債に対する繰出金など、実質的に公債費に相当する額の標準財政規模に対する比率を、3か年平均した指標である。公債費に係る財政負担の程度を表すもので、比率が高まるほど、財政の弾力性が低下するものとされており、一般的に10%を超えないことが望ましいとされている。

当年度は5.4%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇(悪化)している。

③ 積立金現在高比率

積立金現在高(財政調整基金+町債減債基金+特定目的基金)の標準財政規模に対する比率で、この比率が高いほど長期的に安定した財政運営を行うことができる。当年度は94.6%で、前年度に比べ6.3ポイント上昇(改善)している。

④ 地方債現在高比率

地方債現在高の標準財政規模に対する比率で、この比率が高いほど将来の公債費負担が大きくなる。当年度は129.0%で、前年度に比べ2.2ポイント低下(改善)している。

⑤ 財政力指数

普通交付税を算出するために用いられる基準財政収入額の基準財政需要額に対する比率の過去3か年の平均値である。これは、地方公共団体の財政上の豊かさを示す指数で、この数値が1に近く、1を超えるほど、財源に余裕があるものとされている。

当年度は0.58%で前年度に比べ0.01ポイント低下（悪化）して、依然として交付税の依存度が高い状況である。

6 財産に関する調書

決算審査に当たって提出された財産に関する調書は次のとおりである。

(1) 土地・建物

① 一般会計

(単位: m²)

区 分		令和3年度	令和4年度	比較増減
1.	土 地	3,557,746	3,447,790	△ 109,956
内	行政財産	2,717,754	2,478,031	△ 239,723
	公用財産	36,552	36,552	0
	公共財産	2,681,202	2,441,479	△ 239,723
訳	普通財産	839,992	969,759	129,767
	宅 地	82,128	82,917	789
	山 林	667,960	667,960	0
	雑種地他	89,904	218,882	128,978
2.	建 物	401,564	401,438	△ 126
内	木 造	8,565	8,439	△ 126
	非 木 造	392,999	392,999	0

② 土地開発基金

(単位: m²)

区 分		令和3年度	令和4年度	比較増減
1.	土 地	27,549	27,549	0
2.	建 物	0	0	0

③ わたり温泉鳥の海特別会計

(単位: m²)

区 分		令和3年度	令和4年度	比較増減
1.	土 地	0	0	0
2.	建 物	4,225	4,225	0

④ 互理町工業用地等造成事業特別会計

(単位: m²)

区 分		令和3年度	令和4年度	比較増減
1.	土 地	145,143	18,010	△ 127,133
2.	建 物	0	0	0

合 計 (① + ② + ③ + ④)

(単位: m²)

区 分		令和3年度	令和4年度	比較増減
1.	土 地	3,730,438	3,493,349	△ 237,089
2.	建 物	405,789	405,663	△ 126

(2) 山 林

(単位: 土地: m², 立木: m³)

区 分		令和3年度	令和4年度	比較増減
1.	土 地	667,960	667,960	0
2.	立木の推定蓄積量	14,900	14,904	4

(3) 動 産

(単位: 基)

区 分		令和3年度	令和4年度	比較増減
浮棧橋(B&G海洋センター艇庫)		2	2	0
浮棧橋(フィッシャリーナ)		3	3	0
合 計		5	5	0

(4) 有 価 証 券

(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	比較増減
阿武隈急行株式会社	3,700	3,700	0
合 計	3,700	3,700	0

(5) 出資による権利

(単位:千円)

区 分	令和3年度末 残 高	令和4年度中の増減		令和4年度末 残 高
		増	減	
1 宮 城 県 漁 業 信 用 基 金 協 会 出 資 金	6,150	0	0	6,150
2 宮 城 県 農 業 信 用 基 金 協 会 出 資 金	5,250	0	0	5,250
3 宮 城 県 土 地 改 良 事 業 団 体 連 合 会 出 資 金	1,000	0	0	1,000
4 (公 社) み や ぎ 農 業 振 興 公 社 出 資 金	1,600	0	0	1,600
5 (公 社) 宮 城 県 青 果 物 価 格 安 定 相 互 補 償 協 会 長 期 預 り 金	1,300	0	0	1,300
6 (公 財) 宮 城 県 暴 力 団 追 放 推 進 セ ン タ ー 出 資 金	1,350	0	0	1,350
7 地 方 公 共 団 体 金 融 機 構 出 資 金	3,300	0	0	3,300
8 (一 社) 宮 城 県 畜 産 協 会 長 期 預 り 金	410	0	0	410
9 宮 城 県 信 用 保 証 協 会 出 捐 金	13,410	0	0	13,410
10 (一 財) み や ぎ 産 業 交 流 セ ン タ ー 出 捐 金	958	0	0	958
11 (一 財) 漁 港 漁 場 漁 村 総 合 研 究 所 出 捐 金	243	0	0	243
12 国 有 林 分 収 育 林 出 捐 金	482	0	0	482
13 (公 財) み や ぎ 産 業 振 興 機 構 出 捐 金	1,090	0	0	1,090
14 (公 社) み や ぎ 農 業 振 興 公 社 出 捐 金	4,596	0	0	4,596
15 (公 財) 宮 城 県 伊 豆 沼 ・ 内 沼 環 境 保 全 財 団 出 捐 金	450	0	0	450
16 (公 財) 宮 城 県 腎 臓 協 会 出 捐 金	1,307	0	0	1,307
17 (公 財) み や ぎ 林 業 活 性 化 基 金 出 捐 金	1,277	0	0	1,277
18 (公 財) 宮 城 県 水 産 振 興 協 会 出 捐 金	1,500	0	0	1,500
19 (公 財) 良 陵 医 学 振 興 会 出 捐 金	900	0	0	900
合 計	46,573	0	0	46,573

(6) 物 品

区 分	令和3年度末 残 高	令和4年度中の増減		令和4年度末 残 高
		増	減	
1 一 般 機 械	41	2	0	43
2 車 両 類	89	5	3	91
3 事 務 用 品	44	9	10	43
合 計	174	16	13	177

(7) 債 権

(単位:千円)

区 分	令和3年度末 残 高	令和4年度中の増減		令和4年度末 残 高
		増	減	
1 災 害 援 護 資 金 貸 付 金	201,516	0	55,504	146,012
2 奨 学 資 金 貸 付 金	22,948	0	5,037	17,911
3 特 別 奨 学 資 金 貸 付 金	400	0	34	366
合 計	224,864	0	60,575	164,289

(8) 基 金

基金の種類別増減高及び年度末現在高は次のとおりである。

当年度末現在高は 9,117,032 千円で、前年度末に比べ 1,768,467 千円(24.08%)増加している。これは、財政調整基金、町営住宅管理運営基金、公共施設整備基金等の増加によるものである。

基金運用益(利子)は合計 3,678 千円となっている。

(単位:千円)

基 金	年 度	令和3年度末 現 在 高(A)	令和4年度中の増減		令和4年度末 現在高A+B-C	対前年度 増 減 額	出納整理期間中 増 減 額	運 用 益 (基金利子)	
			増 額(B)	減 額(C)					
積 立 基 金	財 政 調 整 基 金	1,579,941	1,017,086	10,000	2,587,027	1,007,086	439,100	1,461	
	町 債 管 理 基 金	2,199	1	0	2,200	1	0	0	
	特 定 目 的 基 金	奨 学 教 育 基 金	102,428	5,155	0	107,583	5,155	3,567	255
		長 寿 社 会 対 策 基 金	108,324	3	3	108,324	0	100	2
		ス ポ ー ツ 推 進 基 金	31,000	0	0	31,000	0	0	149
		文 化 振 興 基 金	30,000	0	0	30,000	0	0	144
		ふるさと・水と土保全基金	10,000	0	0	10,000	0	0	48
		観 光 施 設 整 備 基 金	43,174	5,970	21,764	27,380	△ 15,794	7,064	1
		農 業 振 興 基 金	24,765	7,501	0	32,266	7,501	5,300	1
		町営住宅管理運営基金	2,793,325	792,509	347,943	3,237,891	444,566	488,912	1,558
		森 林 環 境 整 備 基 金	5,882	3,985	1,094	8,773	2,891	3,049	0
		農 業 復 興 地 域 還 元 事 業 基 金	17,442	9,001	1,245	25,198	7,756	7,189	0
		公 共 施 設 整 備 基 金	329,153	837,280	0	1,166,433	837,280	0	7
		震 災 復 興 基 金	2,897	0	0	2,897	0	0	0
	まち・ひと・しごと創生推進基金	610,002	17,954	606,850	21,106	△ 588,896	35,426	8	
	計	5,690,532	2,696,445	988,899	7,398,078	1,707,546	989,707	3,635	
	国民健康保険事業財政調整基金	835,904	67,029	75,743	827,190	△ 8,714	0	28	
	介護保険給付準備基金	444,181	69,831	0	514,012	69,831	40,118	11	
	わたり温泉鳥の海運営基金	9,934	201	4,501	5,634	△ 4,300	0	0	
計	1,290,019	137,061	80,244	1,346,836	56,817	40,118	39		
定 額 運 用 基 金	土 地 開 発 基 金 (土 地)	186,159	0	0	186,159	0	0	0	
	土 地 開 発 基 金	178,355	4,104	0	182,459	4,104	0	4	
	国民健康保険出産費貸付基金	3,500	0	0	3,500	0	0	0	
	計	368,014	4,104	0	372,118	4,104	0	4	
合 計	7,348,565	2,837,610	1,069,143	9,117,032	1,768,467	1,029,825	3,678		

※運用益(預金利子)は千円未満四捨五入表示

7 基金の運用状況

地方自治法第 241 条第 5 項の規定に基づき、特定の目的のために定額の資金を運用する基金の運用状況については次のとおりである。

(単位:㎡、千円)

年 度 基 金		令和3年度末 現 在 高(A)	令和4年度中の増減		令和4年度末 現在高A+B-C	対前年度 増 減 額
			増 額(B)	減 額(C)		
土地開発基金	土地(面積)	27,549	0	0	27,549	0
	土地(金額)	186,159	0	0	186,159	0
	現 金	178,355	4,104	0	182,459	4,104
国民健康保険出産費貸付基金		3,500	0	0	3,500	0

(1) 土地開発基金(土地分)

この基金の増減はなく、年度末現在高は 186,159 千円となっている。

(2) 土地開発基金

この基金の増 4,104 千円は、長瀬小学校校舎用地取得時に一般会計へ運用した償還分としての予算積立 4,100 千円と、利子積立 4 千円の合計で年度末現在高は 182,459 千円となっている。

(3) 国民健康保険出産費貸付基金

この基金の増減はなく、年度末現在高は 3,500 千円となっている。

8 むすび

以上が、令和 4 年度一般会計及び特別会計並びに基金運用に関する決算審査の概要である。

総括すると、審査に付された各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況は、いずれも関係法令に基づいて作成され、計数等もこれら諸帳簿と正確に符合しており、予算についても概ね有効かつ適正に執行されているものと認められた。

一般会計の決算状況は、歳入は前年度に比べ 147,829 千円 (0.90%) 減少し、歳出も 448,198 千円 (2.83%) 下回っている。実質収支は 392,508 千円の黒字となっており、積立金を加えた実質単年度収支も 833,070 千円の黒字となっている。

一般会計の歳入の状況を財源別で見ると、自主財源は前年度に比べ 61,523 千円 (0.82%) 減少し、依存財源も 86,306 千円 (0.98%) 減少している。財政の自主性、安定性に影響する自主財源の構成比率は 46.05% で、前年度より 0.04 ポイント上昇している。

一般会計の歳出の状況を性質別で見ると、投資的経費は、認定こども園施設整備補助金やスケボーパーク整備事業等により 453,251 千円 (66.45%) 増加しているが、財政構造の硬直化に影響する義務的経費は、会計年度任用職員の減少や子育て世帯等臨時特別支援事業費などにより前年度と比べ 413,894 千円 (6.72%) 減少している。また、その他の経費については、復興交付金事業の完了に伴う返還金の影響に補助金等が大幅に減少したことから、前年度より 487,556 千円 (5.41%) 減少している。

特別会計の決算状況は、歳入は前年度に比べ 1,295,029 千円 (17.31%) 増加し、歳出も 1,310,838 千円 (17.72%) 増加している。

特別会計の実質収支合計は 71,233 千円の黒字で、全 7 会計とも黒字となっている。

普通会計における財政指数をみると、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は 92.6% で前年度に比べ 3.6 ポイント、実質公債費比率は 5.4% で前年度に比べ 0.1 ポイント上昇し、積立金現在高比率は 94.6% で前年度に比べ 6.3 ポイント上昇している。地方債現在高比率は 129.0% で前年度に比べ 2.2 ポイント低下しており、財政力の強さを示す財政力指数は 0.58 で前年度に比べ 0.01 ポイント低下している。

一般会計及び特別会計の収入未済額は、585,044 千円で前年度に比べ 32,662 千円 (5.91%) 増加している。また、不納欠損額は 28,765 千円で前年度に比べ 1,844 千円 (6.85%) 増加している。

歳入及び負担の公平性の観点からも、町税等の滞納整理の強化に引き続き取り組んでいただきたい。

公有財産の運用にあたっては、適切な資金計画のもとに、公金管理方針並びに基金の債券運用に関する要綱に基づき、経済動向が大きく変動する中、可能な限りの確な判断を期待する。

また、基金については、今後の事業費の増大に備えて、引き続き基金の取崩しを抑えながら適切な管理・運用を講じられたい。

最後に、持続可能な行政サービス実現のため、民間事業者提案制度による事業の推進並びに、デジタル技術を活用した行政サービスの向上を図り、本町の行財政運営の基本となる「第 5 次亘理町総合発展計画」後期基本計画に引き続き着実に取り組まれ、より一層効率的な財政運営を望むものである。

令和4年度

亘理町一般会計・特別会計決算審査資料

目 次

1	一般会計歳入の総括	-----	45
2	町税税目別収入状況	-----	47
3	一般会計歳出の総括	-----	49
4	一般会計繰越明許費繰越計算書	-----	51
5	一般会計・特別会計歳入歳出決算総括表 (実質収支・実質単年度収支の状況)	-----	53

1 一般会計歳入の総括

科目	区分	予算現額 A	構成比		調定額 B	構成比	
			当年度	前年度		当年度	前年度
1	町 税	3,759,318,000	22.92	22.71	4,057,193,142	24.43	23.62
2	地方譲与税	153,336,000	0.93	0.91	153,336,000	0.92	0.91
3	利子割交付金	976,000	0.01	0.01	976,000	0.01	0.01
4	配当割交付金	11,877,000	0.07	0.08	11,877,000	0.07	0.08
5	株式等譲渡所得割交付金	9,321,000	0.06	0.09	9,321,000	0.06	0.09
6	法人事業税金交付	45,965,000	0.28	0.20	45,965,000	0.28	0.20
7	地方消費税交付	771,092,000	4.70	4.44	771,092,000	4.64	4.45
8	環境性能割交付	15,478,000	0.09	0.09	15,478,000	0.09	0.09
9	地方特例交付金	45,053,000	0.27	0.56	45,053,000	0.27	0.56
10	地方交付税	3,395,393,000	20.70	19.61	3,395,393,000	20.45	19.65
11	交通安全対策特別交付金	3,726,000	0.02	0.02	3,595,000	0.02	0.02
12	分担金及び負担金	59,610,000	0.36	0.35	58,315,070	0.35	0.35
13	使用料及び手数料	190,654,000	1.16	1.14	194,887,892	1.17	1.14
14	国庫支出金	2,938,803,611	17.92	18.79	2,845,633,793	17.14	17.43
15	県支出金	1,146,511,900	6.99	6.59	1,088,885,326	6.56	6.53
16	財産収入	35,924,000	0.22	0.50	36,911,392	0.22	0.51
17	寄附金	222,859,000	1.36	5.00	219,685,751	1.32	5.01
18	繰入金	2,301,515,000	14.03	7.93	2,301,150,784	13.86	7.95
19	繰越金	227,561,761	1.39	4.50	227,738,402	1.37	4.52
20	諸収入	505,891,000	3.08	2.76	566,081,984	3.41	3.21
21	町 債	562,400,000	3.43	3.71	558,500,000	3.36	3.68
	歳入合計	16,403,265,272	100.00	100.00	16,607,069,536	100.00	100.00
	前年度	16,703,698,990			16,667,241,892		
	比較増減	△ 300,433,718			△ 60,172,356		

(単位:円.%)

収入済額 C	構成比		収入率C/B		不納欠損額	収入未済額
	当年度	前年度	当年度	前年度		
3,957,170,612	24.41	23.41	97.53	97.26	5,022,796	94,999,734
153,336,000	0.95	0.93	100.00	100.00	0	0
976,000	0.01	0.01	100.00	100.00	0	0
11,877,000	0.07	0.08	100.00	100.00	0	0
9,321,000	0.06	0.10	100.00	100.00	0	0
45,965,000	0.28	0.20	100.00	100.00	0	0
771,092,000	4.76	4.53	100.00	100.00	0	0
15,478,000	0.10	0.09	100.00	100.00	0	0
45,053,000	0.28	0.57	100.00	100.00	0	0
3,395,393,000	20.95	20.03	100.00	100.00	0	0
3,595,000	0.02	0.02	100.00	100.00	0	0
56,727,040	0.35	0.35	97.28	97.52	0	1,588,030
186,399,992	1.15	1.12	95.64	96.01		8,487,900
2,742,558,793	16.92	17.50	96.38	98.57	0	103,075,000
1,054,884,326	6.51	6.58	96.88	98.88	0	34,001,000
36,861,972	0.23	0.52	99.87	99.94	0	49,420
219,685,751	1.36	5.10	100.00	100.00	0	0
2,301,150,784	14.20	8.10	100.00	100.00	0	0
227,738,402	1.41	4.60	100.00	100.00	0	0
477,559,827	2.95	2.81	84.36	85.95	12,141,445	76,380,712
495,600,000	3.06	3.35	88.74	89.36	0	62,900,000
16,208,423,499	100.00	100.00	97.60	98.13	17,164,241	381,481,796
16,356,252,717					14,754,442	296,234,733
△ 147,829,218					2,409,799	85,247,063

2 町税税目別収入状況

税目別 / 区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)
1. 町民税	1,514,879,000	1,631,508,907	1,584,418,930
個人	1,396,492,000	1,460,332,993	1,415,519,244
現年課税分	1,379,441,000	1,416,692,800	1,403,110,058
滞納繰越分	17,051,000	43,640,193	12,409,186
法人	118,387,000	171,175,914	168,899,686
現年課税分	117,994,000	169,507,400	168,550,186
滞納繰越分	393,000	1,668,514	349,500
2. 固定資産税	1,719,320,000	1,809,431,629	1,766,287,907
固定資産税	1,716,877,000	1,806,988,529	1,763,844,807
現年課税分	1,708,595,000	1,764,307,200	1,751,523,555
滞納繰越分	8,282,000	42,681,329	12,321,252
固有資産等所在市町村交付金及び納付金	2,443,000	2,443,100	2,443,100
現年課税分	2,443,000	2,443,100	2,443,100
3. 軽自動車税	104,683,000	122,905,542	120,004,167
環境性能割	2,922,000	6,139,500	6,139,500
現年課税分	2,922,000	6,139,500	6,139,500
種別割	101,761,000	116,766,042	113,864,667
現年課税分	100,844,000	114,366,100	113,164,500
滞納繰越分	917,000	2,399,942	700,167
4. 町たばこ税	217,366,000	273,175,892	273,175,892
5. 都市計画税	197,060,000	214,166,672	207,279,216
現年課税分	195,458,000	207,522,300	205,368,363
滞納繰越分	1,602,000	6,644,372	1,910,853
6. 入湯税	6,010,000	6,004,500	6,004,500
町税合計	3,759,318,000	4,057,193,142	3,957,170,612
現年課税分	3,731,073,000	3,960,158,792	3,929,479,654
滞納繰越分	28,245,000	97,034,350	27,690,958
合 計	3,759,318,000	4,057,193,142	3,957,170,612

※収入済額には、町民税 517,600 円、固定資産税 95,714 円、軽自動車税種別割 40,200 円、都市計画税 17,386 円の還付

(単位:円.%)

構成比	予算に対する 収入率 (C)/(A)	調定に対する 収入率 (C)/(B)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
40.04	104.59	97.11	2,635,557	44,454,420
35.77	101.36	96.93	2,432,257	42,381,492
35.46	101.72	99.04	0	13,582,742
0.31	72.78	28.44	2,432,257	28,798,750
4.27	142.67	98.67	203,300	2,072,928
4.26	142.85	99.44	0	957,214
0.01	88.93	20.95	203,300	1,115,714
44.64	102.73	97.62	1,957,460	41,186,262
44.57	102.74	97.61	1,957,460	41,186,262
44.26	102.51	99.28	461,900	12,321,745
0.31	148.77	28.87	1,495,560	28,864,517
0.06	100.00	100.00	0	0
0.06	100.00	100.00	0	0
3.03	114.64	97.64	126,500	2,774,875
0.16	210.11	100.00	0	0
0.16	210.11	100.00	0	0
2.88	111.89	97.52	126,500	2,774,875
2.86	112.22	98.95	0	1,201,600
0.02	76.35	29.17	126,500	1,573,275
6.90	125.68	100.00	0	0
5.24	105.19	96.78	303,279	6,584,177
5.19	105.07	98.96	70,300	2,083,637
0.05	119.28	28.76	232,979	4,500,540
0.15	99.91	100.00	0	0
100.00	105.26	97.53	5,022,796	94,999,734
99.30	105.32	99.23	532,200	30,146,938
0.70	98.04	28.54	4,490,596	64,852,796
100.00	105.26	97.53	5,022,796	94,999,734

未済額を含む。

3 一般会計歳出の総括

科目	区分	予算現額 A	構成比		支出済額 B
			当年度	前年度	
1	議会費	131,191,000	0.80	0.77	125,147,115
2	総務費	3,556,895,815	21.68	18.81	3,398,359,928
3	民生費	5,376,158,580	32.77	39.68	5,039,990,635
4	衛生費	1,273,905,092	7.77	7.20	1,116,085,862
5	労働費	28,309,000	0.17	0.16	26,132,500
6	農林水産業費	591,765,000	3.61	2.60	546,175,238
7	商工費	405,392,000	2.47	2.73	401,069,888
8	土木費	2,017,462,000	12.30	10.97	1,907,247,327
9	消防費	619,527,000	3.78	3.66	606,720,207
10	教育費	1,506,729,267	9.19	7.97	1,351,702,940
11	災害復旧費	37,135,000	0.23	0.48	35,483,110
12	公債費	853,206,000	5.20	4.91	853,201,129
13	予備費	5,589,518	0.03	0.05	0
	歳出合計	16,403,265,272	100.00	100.00	15,407,315,879
	前年度	16,703,698,990			15,855,514,315
	比較増減	△ 300,433,718			△ 448,198,436

※翌年度繰越額のうち()内の金額は、翌年度へ繰り越すべき財源である。

(単位:円.%)

構成比		翌年度繰越額		不用額	執行率 B/A
当年度	前年度	繰越明許費	事故繰越		
0.81	0.80	4,116,000 (4,116,000)		1,927,885	95.39
22.06	19.05	100,329,000 (26,729,000)		58,206,887	95.54
32.71	39.88	618,000 (618,000)		335,549,945	93.75
7.24	6.76			157,819,230	87.61
0.17	0.16	1,307,900 (1,307,900)		868,600	92.31
3.54	2.66	30,667,000 (10,812,000)		14,922,762	92.30
2.60	2.82	647,000 (647,000)		3,675,112	98.93
12.38	10.82	95,487,000 (27,444,000)		14,727,673	94.54
3.94	3.63	1,492,000 (751,000)		11,314,793	97.93
8.77	7.85	62,800,300 (12,997,300)		92,226,027	89.71
0.23	0.39			1,651,890	95.55
5.54	5.17			4,871	100.00
0.00	0.00			5,589,518	0.00
100.00	100.00	297,464,200 (85,422,200)	0 (0)	698,485,193	93.93
		333,357,272 (177,561,761)	0 (0)	514,827,403	94.92
		△ 35,893,072 (△ 92,139,561)	0 (0)	183,657,790	

4 一般会計繰越明許費繰越計算書

款 項	事 業 名	金 額
1 議会費		
1 議会費	公用車(議長車)購入事業	4,116,000
2 総務費		
1 総務管理費	公用車(町長車)購入事業	4,411,000
2 総務費		
1 総務管理費	ブルーツーリズム推進事業	92,000,000
2 総務費		
1 総務管理費	救急車研究開発等防災力強化事業	59,950,000
3 民生費		
2 児童福祉費	社会福祉施設等災害復旧事業	618,000
5 労働費		
1 労働費	働く婦人の家空調設備更新事業	1,307,900
6 農林水産業費		
1 農業費	農業用幹線排水路災害復旧事業(亘理承水路外)	4,305,000
6 農林水産業費		
1 農業費	ため池整備事業(平場ため池)	16,300,000
6 農林水産業費		
1 農業費	土地改良施設維持管理適正化事業(荒浜第2排水機場)	16,081,000
6 農林水産業費		
1 農業費	多面的機能支払交付金事業	4,176,000
7 商工費		
1 商工費	新型コロナウイルス感染症対策宿泊事業者支援事業	6,013,000
8 土木費		
2 道路橋梁費	道路維持事業(荒浜築港線)	9,516,000
8 土木費		
2 道路橋梁費	改良事業(下茨田北区公道外)	16,683,000
8 土木費		
2 道路橋梁費	舗装事業(板橋下新田線)	2,999,000
8 土木費		
2 道路橋梁費	道路交通安全対策事業(町道浜吉田駅前線)	46,060,000
8 土木費		
2 道路橋梁費	地方創生道整備推進交付金事業(町道西郷東郷線)	41,000,000
8 土木費		
4 都市計画費	街路単独事業(南町鹿島線)	8,580,000
9 消防費		
1 消防費	屋根耐風改修事業	15,615,000
10 教育費		
2 小学校費	長瀬小学校プールろ過機改修事業	1,397,000
10 教育費		
3 中学校費	吉田中学校給水管改修事業	40,000,000
10 教育費		
4 社会教育費	亘理町史自然編印刷製本事業	5,033,600
10 教育費		
4 社会教育費	三十三間堂官衙遺跡整備事業	35,614,000
10 教育費		
5 保健体育費	佐藤記念体育館アリーナ天井改修事業	1,349,700
合	計	433,125,200

(単位:円)

翌年度 繰越額	左の財源内訳				
	既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
		国・県支出金	地方債	その他	
4,116,000	0	0	0	0	4,116,000
4,411,000	0	0	0	0	4,411,000
81,500,000	0	73,600,000	0	0	7,900,000
14,418,000	0	0	0	0	14,418,000
618,000		0	0	0	618,000
1,307,900	0	0	0	0	1,307,900
4,305,000	0	0	0	0	4,305,000
6,105,000		6,105,000	0	0	0
16,081,000	0	0	0	13,750,000	2,331,000
4,176,000	0	0	0	0	4,176,000
647,000	0	0	0	0	647,000
6,016,000	0	0	0	0	6,016,000
15,383,000	0	0	5,700,000	0	9,683,000
2,999,000	0	0	0	0	2,999,000
27,760,000	0	15,268,000	11,200,000	0	1,292,000
37,749,000	0	18,875,000	17,000,000	0	1,874,000
5,580,000	0	0	0	0	5,580,000
1,492,000	0	741,000		0	751,000
1,397,000	0	0	0	0	1,397,000
35,000,000	0	11,782,000	20,900,000	0	2,318,000
5,033,600	0	0	0	0	5,033,600
20,020,000	0	9,021,000	8,100,000	0	2,899,000
1,349,700	0	0	0	0	1,349,700
297,464,200	0	135,392,000	62,900,000	13,750,000	85,422,200

5 一般会計・特別会計歳入歳出決算総括表（実質収支・実質単年

区 分	一 般 会 計	特		
		国 民 健 康 保 険	奨 学 資 金 貸 付	土 地 取 得
予 算 現 額 (A)	16,403,265,272	3,979,590,000	6,231,000	4,153,000
調 定 額 (B)	16,607,069,536	3,810,301,081	11,539,445	4,129,081
歳 入 総 額 (C)	16,208,423,499	3,716,497,078	5,679,245	4,129,081
歳 出 総 額 (D)	15,407,315,879	3,687,628,776	5,613,497	4,104,000
差 引 額 (E)	801,107,620	28,868,302	65,748	25,081
翌年度へ繰り越すべき財源	①継続費通次繰越額	0	0	0
	②繰越明許費繰越額	85,422,200	0	0
	③事故繰越繰越額	0	0	0
	計 (F)	85,422,200	0	0
実 質 収 支 (E - F) (G)	715,685,420	28,868,302	65,748	25,081
実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入金 (H)	665,000,000	23,000,000	0	0
前 年 度 実 質 収 支 (I)	323,176,641	72,983,551	62,843	25,537
単 年 度 収 支 (G - I) (J)	392,508,779	△ 44,115,249	2,905	△ 456
基 金 積 立 金 (K)	440,562,000	29,000	3,823,000	0
繰 上 げ 償 還 金 (L)	0	0	0	0
基 金 取 り 崩 し 額 (M)	0	75,743,000	0	0
実 質 単 年 度 収 支 (J + K + L - M) (N)	833,070,779	△ 119,829,249	3,825,905	△ 456
翌年度への純繰越額 (G - H) (O)	50,685,420	5,868,302	65,748	25,081

度収支の状況)

(単位:円)

別 会 計					合 計
介 護 保 険	わ たり 温 泉 鳥 の 海	後 期 高 齢 者 医 療	工 業 用 地 等 造 成 事 業	計	
3,223,648,000	26,370,000	415,992,000	1,640,074,000	9,296,058,000	25,699,323,272
2,975,306,786	26,418,789	418,812,942	1,640,075,226	8,886,583,350	25,493,652,886
2,967,619,106	26,418,789	417,318,542	1,640,075,226	8,777,737,067	24,986,160,566
2,931,439,347	25,316,593	413,600,042	1,638,802,012	8,706,504,267	24,113,820,146
36,179,759	1,102,196	3,718,500	1,273,214	71,232,800	872,340,420
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	85,422,200
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	85,422,200
36,179,759	1,102,196	3,718,500	1,273,214	71,232,800	786,918,220
34,000,000	1,000,000	0	0	58,000,000	723,000,000
12,351,033	350,881	702,000	565,011	87,040,856	410,217,497
23,828,726	751,315	3,016,500	708,203	△ 15,808,056	376,700,723
40,130,000	1,000	0	0	43,983,000	484,545,000
0	0	0	0	0	0
0	4,501,000	0	0	80,244,000	80,244,000
63,958,726	△ 3,748,685	3,016,500	708,203	△ 52,069,056	781,001,723
2,179,759	102,196	3,718,500	1,273,214	13,232,800	63,918,220